

連結ベース	1 役員	95
	2 組織	96
	3 当行グループの概況	97
	当行グループの事業内容・組織構成	97
	関係会社の状況	97
	4 当行グループの事業の概況	98
	5 主要な経営指標等の推移	98
	6 連結財務諸表	99
	連結貸借対照表	99
	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	100
	連結株主資本等変動計算書	101
	連結キャッシュ・フロー計算書	103
	注記事項：連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	104
	追加情報	105
	連結貸借対照表関係	105
	連結損益計算書関係	106
	連結包括利益計算書関係	106
	連結株主資本等変動計算書関係	106
	連結キャッシュ・フロー計算書関係	106
	リース取引関係	106
	金融商品関係	107
	有価証券関係	109
	金銭の信託関係	109
	その他有価証券評価差額金	110
	デリバティブ取引関係	110
	退職給付関係	111
	ストック・オプション等関係	112
	税効果会計関係	112
	企業結合等関係	112
	資産除去債務関係	112
	セグメント情報	112
	関連当事者情報	113
	1株当たり情報	114
	重要な後発事象	114
	7 リスク管理債権	115

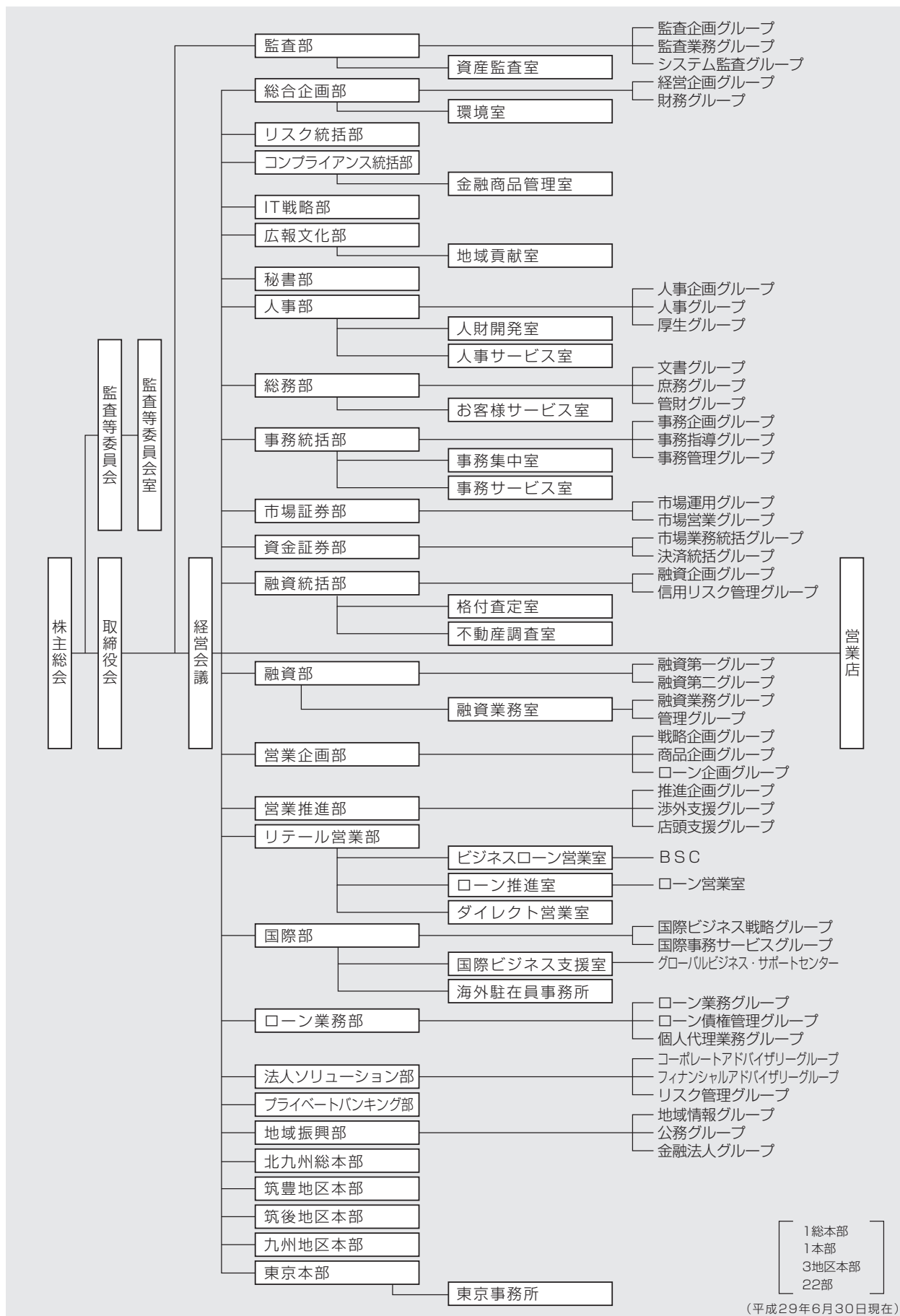
単体ベース	1 株式等の状況	116
	2 事業の概況	117
	3 主要な経営指標等の推移	117
	4 財務諸表	118
	貸借対照表	118
	損益計算書	120
	株主資本等変動計算書	121
	注記事項：重要な会計方針	123
	追加情報	124
	貸借対照表関係	124
	税効果会計関係	125
	企業結合等関係	125
	重要な後発事象	125
	5 損益、利回り・利鞘など	126
	6 預金	129
	7 貸出金等	130
	8 有価証券	132
	9 時価等情報	134
	有価証券関係	134
	金銭の信託関係	136
	デリバティブ取引関係	137
	10 不良債権、引当等	139
連結・単体ベース	自己資本の充実の状況	141
連結・単体ベース	報酬等に関する開示事項	181

1 役員

取締役会長 (代表取締役)		久保田 勇夫
取締役頭取 (代表取締役)		谷川 浩道
取締役副頭取 (代表取締役)		礒山 誠二
取締役副頭取 (代表取締役)		川本 惣一
取締役副頭取 (代表取締役)		高田 聖大
取締役専務執行役員 (代表取締役)	融資統括部・融資部統括	浦山 茂
取締役専務執行役員	法人ソリューション部・地域振興部担当	入江 浩幸
取締役専務執行役員	市場証券部・資金証券部・国際部担当	廣田 真弥
取締役常務執行役員	東京本部長、総合企画部・リスク統括部・ コンプライアンス統括部担当	村上 英之
取締役常務執行役員	融資統括部・融資部担当	竹尾 祐幸
取締役常務執行役員	営業企画部・営業推進部・ プライベートバンキング部・ リテール営業部・ローン業務部担当	坂口 淳一
取締役監査等委員		井野 誠司
取締役監査等委員 (社外)		瓜生 道明
取締役監査等委員 (社外)		藤岡 博

(注) 取締役監査等委員 瓜生道明、藤岡博は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
(平成29年6月30日現在)

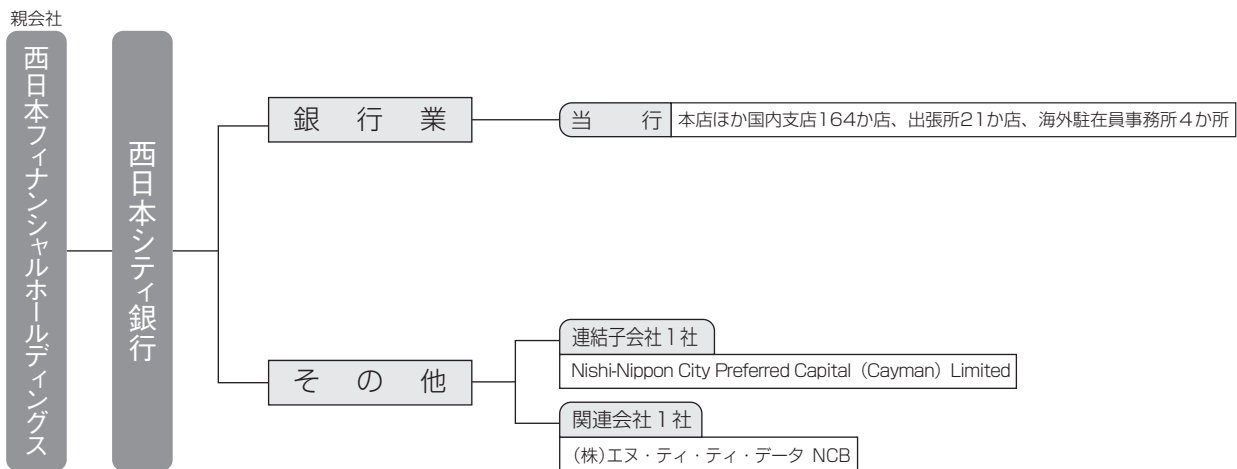
2 組織



3 当行グループの概況

当行グループの事業内容・組織構成（平成29年3月31日現在）

当行グループは、親会社である株式会社西日本フィナンシャルホールディングスのもと、当行、連結子会社1社及び関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っています。



関係会社の状況（平成29年3月31日現在）

（単位：百万円、％）

名 称	所在地	設立年月日	資本金 又は出資金	主な事業内容	議決権の所有(又は被所有)割合 [当行] [子会社]
〔親会社〕					
株式会社西日本フィナンシャル ホールディングス	福岡市博多区博多駅前3-1-1	平成28年 10月 3 日	50,000	(その他) 子会社の経営管理業	被所有 100.0 [ー] [ー]
〔連結子会社〕					
Nishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limited	P.O.Box 309, Ugland House Grand Cayman KY1-1104 Cayman Islands.	平成19年 6 月 8 日	18,000	(その他) 投融資業	100.0 [100.0] [ー]
〔持分法適用関連会社〕					
株式会社エヌ・ティ・ティ・データNCB	福岡市博多区博多駅前1-17-21	昭和60年 1 月26日	50	(その他) 情報システム サービス業	30.0 [30.0] [ー]

（注）前連結会計年度に連結子会社でありました株式会社長崎銀行及び西日本信用保証株式会社については、当行、株式会社長崎銀行及び西日本信用保証株式会社が共同株式移転により設立した株式会社西日本フィナンシャルホールディングスの完全子会社となったことにより連結の範囲から除外しています。
また、九州カード株式会社、西日本シティTT証券株式会社、株式会社NCBリサーチ&コンサルティング及び九州債権回収株式会社については、当行が保有する4社の株式を株式会社西日本フィナンシャルホールディングスに譲渡したことにより連結の範囲から除外しています。

4 当行グループの事業の概況

国内経済 平成29年3月期におけるわが国経済は、輸出・生産面に持ち直しの動きがみられた他、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調を辿りました。

地元経済 地元九州の経済は、4月の熊本地震発生によって、一時的に生産面での落ち込みがみられたものの、その後は、九州観光支援のための助成制度や好調なインバウンド需要などにも支えられ、景気は緩やかに回復しました。

金融情勢 為替相場は、6月のEU離脱を問う英国の国民投票の結果を受け、今後の欧州連合の行方に対する不透明感からのユーロ安に伴い、一時1ドル100円割れの水準までドル安・円高が進行しましたが、11月の米国の大統領選挙をきっかけにドルは反転し、当年度末は1ドル111円台となりました。

日経平均株価も、6月に一時15,000円割れの水準まで下落しましたが、その後は、落ち着きを取り戻しました。年度後半には米国の景気拡大への期待感の高まりから、世界的に株高傾向となる中、日経平均株価は18,900円台で当年度末を迎えました。

一方、日本の市場金利は、日銀の超金融緩和政策が継続する中、9月には「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が導入され、10年国債利回りは0%近辺で推移するなど、短期・長期ともに引き続き低位で推移しました。

このような金融経済環境のなか、当行グループは経営内容の充実と業績の向上に努めました結果、当連結会計年度の業績は次のようになりました。

[預金・譲渡性預金]

預金・譲渡性預金は、期中493億円増加し、7兆8,127億円となりました。

[貸 出 金]

貸出金は、期中1,226億円増加し、6兆5,746億円となりました。

[有 価 証 券]

有価証券は、期中1,420億円減少し、1兆6,765億円となりました。

[損 益 状 況]

損益状況につきましては、経常収益は、貸出金利息の減少等により前期比170億27百万円減少し、1,378億78百万円となりました。経常費用は、営業経費の減少等により前期比7億45百万円減少し、1,111億76百万円となりました。この結果、経常利益は前期比162億81百万円減少し、267億1百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比105億53百万円減少し、163億68百万円となりました。

5 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
連 結 経 常 収 益	156,212	155,888	150,058	154,905	137,878
連 結 経 常 利 益	38,260	42,124	42,695	42,983	26,701
親会社株主に帰属する当期純利益	18,436	24,009	24,843	26,921	16,368
連 結 包 括 利 益	44,646	28,637	52,375	26,644	29,425
連 結 純 資 産 額	409,320	429,734	469,065	487,831	496,631
連 結 総 資 産 額	7,774,565	8,027,132	8,593,865	9,090,350	9,223,245
自 己 資 本 比 率	4.94%	5.02%	5.20%	5.12%	5.19%
連 結 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準)	10.29%	10.24%	9.62%	9.08%	9.33%

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しています。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国内基準を採用しています。
なお、平成26年3月期より新しい自己資本比率規制(パーゼルⅢ)に基づいて算出した計数を記載しています。

6 連結財務諸表

当行の会社法第444条第3項に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定により新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。次の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

連結貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
現金預け金 [注記8]	619,717	794,047
コールローン及び買入手形	129	128
買入金銭債権	32,369	—
特定取引資産	1,283	869
金銭の信託	1,999	850
有価証券 [注記1、2、8、14]	1,818,567	1,676,564
貸出金 [注記3～7、9]	6,451,953	6,574,638
外国為替 [注記7]	8,284	7,539
その他の資産 [注記8]	43,598	50,106
有形固定資産 [注記11、12]	113,837	116,767
建物	22,840	29,024
土地	76,629	72,998
リース資産	84	79
建設仮勘定	2,056	3,058
その他の有形固定資産	12,226	11,606
無形固定資産	5,662	4,028
ソフトウェア	5,087	3,565
リース資産	57	—
その他の無形固定資産	517	463
退職給付に係る資産	5,356	12,328
繰延税金資産	852	—
支払承諾見返	29,072	22,868
貸倒引当金	△ 41,716	△ 36,990
投資損失引当金	△ 618	△ 501
資産の部合計	9,090,350	9,223,245

■ 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
預渡性預金 [注記8]	7,365,708	7,399,002
コールマネー及び売渡手形	397,628	413,713
売現先勘定 [注記8]	41,691	49,924
債券貸借取引受入担保金 [注記8]	65,806	69,174
借入金 [注記8]	19,892	18,714
外国為替 [注記8]	506,270	622,375
社債 [注記13]	74	89
その他の負債	48,800	30,000
退職給付に係る負債	94,632	68,413
役員退職慰労引当金	4,345	142
睡眠預金払戻損失引当金	217	—
偶発損失引当金	2,174	2,386
特別法上の引当金	1,497	1,427
繰延税金負債	4	—
再評価に係る繰延税金負債 [注記10]	9,354	13,394
支払承諾	15,346	14,986
負債の部合計	29,072	22,868
資本	8,602,519	8,726,613
資本金	85,745	85,745
利益剰余金	90,531	85,684
利益剰余金	207,138	210,876
自己株式	△ 4,189	—
(株主資本合計)	379,226	382,306
その他の有価証券評価差額金	379,226	382,306
繰延ヘッジ損益	63,203	67,429
土地再評価差額金 [注記10]	△ 1,011	△ 384
退職給付に係る調整累計額	30,507	30,400
(その他の包括利益累計額合計)	△ 6,023	△ 262
非支配株主持分	86,676	97,183
純資産の部合計	21,927	17,141
負債及び純資産の部合計	487,831	496,631
	9,090,350	9,223,245

(注) 平成29年3月末の注記事項には番号を付し、内容を105～106頁に記載しております。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
経常収益	154,905	137,878
資金運用収益	105,317	98,096
貸出金利息	88,391	83,000
有価証券利息配当金	15,451	14,248
コールローン利息及び買入手形利息	45	8
預け金利息	232	186
その他の受入利息	1,196	652
役務取引等収益	32,900	27,847
特定取引収益	986	463
その他の業務収益	2,722	2,267
その他の経常収益	12,979	9,202
償却債権取立益	3,907	187
その他の経常収益 [注記1]	9,072	9,015
経常費用	111,922	111,176
資金調達費用	7,079	6,321
預金利息	4,058	3,552
譲渡性預金利息	567	180
コールマネー利息及び売渡手形利息	557	382
売現先利息	267	659
債券貸借取引支払利息	120	27
借入金利息	419	385
社債利息	724	531
その他の支払利息	362	603
役務取引等費用	10,506	13,048
その他の業務費用	1,915	2,022
営業経費 [注記2]	83,499	79,547
その他の経常費用	8,921	10,235
貸倒引当金繰入額	5,341	2,444
その他の経常費用 [注記3]	3,580	7,791
経常利益	42,983	26,701
特別利益	65	75
固定資産処分益	65	75
特別損失	1,091	1,516
固定資産処分損	564	539
減損損失	513	974
その他の特別損失	12	2
税金等調整前当期純利益	41,956	25,260
法人税、住民税及び事業税	11,437	9,020
法人税等調整額	2,476	△ 974
法人税等合計	13,913	8,046
当期純利益	28,043	17,214
非支配株主に帰属する当期純利益	1,121	845
親会社株主に帰属する当期純利益	26,921	16,368

(注) 平成29年3月期の注記事項には番号を付し、内容を106頁に記載しております。

■ 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
当期純利益	28,043	17,214
その他の包括利益 [注記1]	△ 1,398	12,211
その他有価証券評価差額金	△ 1,564	5,773
繰延ヘッジ損益	△ 247	626
土地再評価差額金	790	—
退職給付に係る調整額	△ 376	5,810
包括利益	26,644	29,425
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,514	28,580
非支配株主に係る包括利益	1,129	845

(注) 平成29年3月期の注記事項には番号を付し、内容を106頁に記載しております。

連結株主資本等変動計算書

平成28年3月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,745	90,532	185,231	△ 2,128	359,380
当期変動額					
剰余金の配当			△ 5,133		△ 5,133
親会社株主に帰属する当期純利益			26,921		26,921
圧縮積立金の積立			0		0
自己株式の取得				△ 2,066	△ 2,066
自己株式の処分		△ 0		6	5
土地再評価差額金の取崩			119		119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△ 0	21,907	△ 2,060	19,846
当期末残高	85,745	90,531	207,138	△ 4,189	379,226

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	64,777	△ 763	29,836	△ 5,647	88,202	21,482	469,065
当期変動額							
剰余金の配当							△ 5,133
親会社株主に帰属する当期純利益							26,921
圧縮積立金の積立							0
自己株式の取得							△ 2,066
自己株式の処分							5
土地再評価差額金の取崩							119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,573	△ 247	670	△ 376	△ 1,526	445	△ 1,081
当期変動額合計	△ 1,573	△ 247	670	△ 376	△ 1,526	445	18,765
当期末残高	63,203	△ 1,011	30,507	△ 6,023	86,676	21,927	487,831

平成29年3月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,745	90,531	207,138	△ 4,189	379,226
当期変動額					
剰余金の配当			△ 10,703		△ 10,703
親会社株主に帰属する当期純利益			16,368		16,368
連結除外による増減高		△ 4,617	2,913		△ 1,703
自己株式の取得				△ 1,014	△ 1,014
自己株式の処分		△ 2		6	4
自己株式の消却		△ 228	△ 4,968	5,196	—
土地再評価差額金の取崩			127		127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△ 4,847	3,738	4,189	3,079
当期末残高	85,745	85,684	210,876	—	382,306

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	63,203	△ 1,011	30,507	△ 6,023	86,676	21,927	487,831
当期変動額							
剰余金の配当							△ 10,703
親会社株主に帰属する当期純利益							16,368
連結除外による増減高							△ 1,703
自己株式の取得							△ 1,014
自己株式の処分							4
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,225	626	△ 106	5,761	10,507	△ 4,786	5,720
当期変動額合計	4,225	626	△ 106	5,761	10,507	△ 4,786	8,800
当期末残高	67,429	△ 384	30,400	△ 262	97,183	17,141	496,631

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,956	25,260
減価償却費	5,795	6,398
減損損失	513	974
のれん償却額	—	47
持分法による投資損益(△は益)	△ 68	△ 109
貸倒引当金の増減(△)	6,451	2,489
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△ 16	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 208	△ 6,972
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 1,332	△ 3,467
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	39	7
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	1	252
偶発損失引当金の増減(△)	△ 698	△ 5
資金運用収益	△ 105,317	△ 98,096
資金調達費用	7,079	6,321
有価証券関係損益(△)	△ 5,973	△ 466
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 2	△ 3
為替差損益(△は益)	△ 844	△ 1,299
固定資産処分損益(△は益)	499	463
特定取引資産の純増(△)減	△ 300	414
貸出金の純増(△)減	△ 293,271	△ 361,210
預金の純増減(△)	268,186	241,531
譲渡性預金の純増減(△)	165,147	24,628
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	220,485	126,217
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	4,708	622
コールローン等の純増(△)減	△ 1,099	435
コールマネー等の純増減(△)	△ 71,256	11,601
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 74,277	△ 1,178
外国為替(資産)の純増(△)減	433	744
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 4	15
資金運用による収入	108,440	101,214
資金調達による支出	△ 7,367	△ 6,567
その他の	12,696	905
小計	280,398	71,170
法人税等の支払額	△ 7,675	△ 13,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,722	57,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 363,328	△ 206,741
有価証券の売却による収入	142,132	83,215
有価証券の償還による収入	274,211	282,300
金銭の信託の増加による支出	△ 0	△ 450
金銭の信託の減少による収入	2	1,603
有形固定資産の取得による支出	△ 7,478	△ 11,702
有形固定資産の売却による収入	502	91
無形固定資産の取得による支出	△ 1,713	△ 1,333
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	13,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,327	160,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△ 29,500	△ 18,800
配当金の支払額	△ 5,132	△ 10,702
非支配株主への配当金の支払額	△ 684	△ 684
自己株式の取得による支出	△ 2,066	△ 1,014
自己株式の売却による収入	5	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,378	△ 31,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 27	△ 5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	279,643	187,083
現金及び現金同等物の期首残高	335,630	615,274
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	△ 9,626
現金及び現金同等物の期末残高〔注記1〕	615,274	792,731

(注) 平成29年3月期の注記事項には番号を付し、内容を106頁に記載しております。

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 1社

連結子会社名は、97頁に記載しているため省略しております。

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度に連結子会社でありました株式会社長崎銀行及び西日本信用保証株式会社については、当行、株式会社長崎銀行及び西日本信用保証株式会社が共同株式移転により設立した株式会社西日本フィナンシャルホールディングスの完全子会社となったことにより連結の範囲から除外しています。

また、九州カード株式会社、西日本シティT証券株式会社、株式会社NCBリサーチ&コンサルティング及び九州債権回収株式会社については、当行が保有する4社の株式を株式会社西日本フィナンシャルホールディングスに譲渡したことにより連結の範囲から除外しています。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データNCB

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は以下のとおりです。

1月14日 1社

(2) 1月14日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しています。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っています。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っています。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しています。

また、主な耐用年数は次のとおりです。

建物：3年～60年

その他：2年～20年

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しています。なお、残存価額については零としています。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しています。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,386百万円です。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しています。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しています。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額及び、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しています。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、国内連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっています。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりです。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しています。

(13) リース取引の処理方法

当行の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っています。ヘッジの有効性評価の方法については、ヘッジ会計に関する運営ルールに則り、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えています。このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えています。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっています。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しています。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っています。

(15) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金です。

(17) 消費税等の会計処理

当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(18) 連結納税制度の適用

当連結会計年度より、当行は、株式会社西日本フィナンシャルホールディングスを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しています。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しています。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	662百万円
出資金	一百万円

※2. 消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び株式に含まれていますが、その金額は次のとおりです。

4,508百万円

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりです。

破綻先債権額	1,671百万円
延滞債権額	105,316百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

※4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりです。

3か月以上延滞債権額	936百万円
------------	--------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりです。

貸出条件緩和債権額	33,360百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりです。

合計額	141,286百万円
-----	------------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は次のとおりです。

24,605百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
現金預け金	40百万円
有価証券	802,332百万円
計	802,372百万円

担保資産に対応する債務	
預金	18,514百万円
売現先勘定	69,174百万円
債券貸借取引受入担保金	18,714百万円
借用金	621,618百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れています。

有価証券	61,384百万円
------	-----------

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれていますが、その金額は次のとおりです。

金融商品等差入担保金	9,716百万円
保証金	1,909百万円

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりです。

融資未実行残高	1,955,592百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,902,332百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

- ※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める近隣の地価公示法（昭和44年公布法律第49号）及び同条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

13,667百万円

- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 68,129百万円

- ※12. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 7,280百万円

（当連結会計年度の圧縮記帳額）
（一百万円）

- ※13. 社債は、劣後特約付社債です。

劣後特約付社債 30,000百万円

- ※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 4,266百万円

（連結損益計算書関係）

- ※1. その他の経常収益には、次のものを含んでいます。
株式等売却益 6,086百万円
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでいます。
給料・手当 30,339百万円
- ※3. その他の経常費用には、次のものを含んでいます。
貸出金償却 912百万円
株式等売却損 4,808百万円

（連結包括利益計算書関係）

- ※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	13,834百万円
組替調整額	△ 7,396百万円
税効果調整前	6,438百万円
税効果額	△ 664百万円
その他有価証券評価差額金	5,773百万円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	40百万円
組替調整額	861百万円
税効果調整前	902百万円
税効果額	△ 275百万円
繰延ヘッジ損益	626百万円

退職給付に係る調整額：

当期発生額	6,034百万円
組替調整額	2,325百万円
税効果調整前	8,360百万円
税効果額	△ 2,550百万円
退職給付に係る調整額	5,810百万円
その他の包括利益合計	12,211百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	796,732	—	16,813	779,918	(注) 1
合計	796,732	—	16,813	779,918	
自己株式					
普通株式	11,734	5,205	16,940	—	(注) 2
合計	11,734	5,205	16,940	—	

(注) 1. 発行済株式の減少16,813千株は、自己株式の消却によるものです。

2. 自己株式の普通株式の増加5,205千株は、自己株式の取得5,131千株及び単元未満株式の買取り請求74千株によるものであり、減少16,940千株は、自己株式の消却16,813千株及び単元未満株式の買増し請求等126千株によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,747	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	1,949	2.50	平成28年9月30日	平成28年12月9日
平成29年3月23日 臨時株主総会	普通株式	6,005	7.70	—	平成29年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,041	その他 利益剰余金	3.90	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	794,047百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△ 1,315百万円
現金及び現金同等物	792,731百万円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産
主として電算機等です。

(イ) 無形固定資産
ソフトウェアです。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	1,867	1,450	417
合 計	1,867	1,450	417

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっています。

- ② 未経過リース料期末残高相当額等
- | | |
|-------|--------|
| 1 年 内 | 77百万円 |
| 1 年 超 | 339百万円 |
| 合 計 | 417百万円 |

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっています。

- ③ 支払リース料及び減価償却費相当額
- | | |
|----------|-------|
| 支払リース料 | 77百万円 |
| 減価償却費相当額 | 77百万円 |

- ④ 減価償却費相当額の算定方法
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年 内	383百万円
1 年 超	671百万円
合 計	1,054百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務など銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っており、市場の状況や長短のバランスを勘案して、資金の運用及び調達を行っています。これらの事業を行うため、オフバランス取引を含む銀行全体の資産・負債を対象として、リスクを統合的に把握し、適正にコントロールすることで、合理的かつ効率的なポートフォリオを構築し、収益の極大化・安定化を目指した資産・負債の総合管理(ALM)を実施しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループの総資産の70%程度を占める貸出金は、主として国内の法人及び個人に対するものであり、契約不履行によってもたらされる信用リスクを内包しています。大口貸出先の信用力の悪化や担保価値の大幅下落、その他予期せぬ問題等が発生した場合、想定外の償却や貸倒引当金の積み増しといった信用コストが増加するおそれがあり、また、資産運用ウェイトからその影響力は大きく、財政状態及び業績に悪影響を与える可能性があります。

有価証券は、主に株式、債券及び投資信託等であり、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスクを内包しています。市場性のある株式については、マーケットの動向次第では株価の下落により減損または評価損が発生し、債券についても、今後、景気の回復等に伴い金利が上昇した場合、保有する債券に評価損が発生するなど、価格変動リスクを内包しています。

借入金及び社債については、当行グループで、財務内容の悪化等により資金繰りに問題が発生したり、資金の確保に通常より高い金利での資金調達を余儀なくされた場合、また、市場の混乱等による市場取引の中止や、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされた場合、その後の業務展開に影響を受けるなど流動性リスクを内包しています。

デリバティブ取引には、金利スワップ取引、先物為替取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引等があります。これらの取引は、主にオン・バランス資産・負債の市場リスクの管理・軽減を目的としたヘッジ取引であり、一部、トレーディング業務における相場等の短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得ることを目的としています。ヘッジ取引の内容は、主として、金利スワップによる固定金利貸出、満期繰上特約付定期預金(コーラブル預金)等の金利変動リスクに対するヘッジ、及び先物為替・通貨オプション取引等による外貨建資産・負債の為替変動リスクに対するヘッジであり、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジの有効性を評価しています。但し、特例処理によっている金利スワップについては、継続的に特例処理の要件を検討することにより、有効性の評価を省略しています。これらのデリバティブ取引は、金利・為替・株価等の変動により保有ポジションの価値が減少する市場リスク、及び取引の相手方が契約不履行となった時点において損失を被る信用リスクを内包しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行では、信用リスクが最重要リスクであるとの認識のもと、信用リスク管理の基本的な考え方を定めた「信用リスク管理方針」や与信行動規範である「クレジットポリシー」に基づき、信用リスク管理の強化に取り組んでいます。

個別案件の与信は、厳正な審査基準に基づいた審査を行っているほか、特に一定の基準を超える案件については、融資部の専門スタッフによる高度な審査を通して資産の健全性の維持に努めています。

貸出ポートフォリオについても、「信用格付制度」をベースに「信用リスクの定量分析」や「業種別ポートフォリオ管理」を通して特定の業種や取引先に偏ることのないようリスク分散に留意しています。

また、適正な償却・引当を実施するため、資産の自己査定を行い、監査部内の資産監査室において自己査定の実施状況及びこれに基づく償却・引当の妥当性を監査しています。

② 市場リスクの管理

当行では、市場取引の執行部署(フロントオフィス)と事務処理部署(バックオフィス)を明確に分離し、市場部門から独立したリスク統括部をリスク管理担当(ミドルオフィス)として市場取引の損益状況や市場リスク関連規程等の遵守状況をチェックするなど、相互牽制を行う体制を整備しています。

また、BPV、VaR法等の複数のリスク計測手法により、管理手法の高度化を図る一方、市場リスクの許容限度を設定し、許容できる一定の範囲内に市場リスクをコントロールすることにより、安定した収益の実現に努めています。

(市場性リスクに係る定量的情報)

平成29年3月31日現在の当行の市場リスク量は、30,827百万円です。

当行において算定の対象としている金融商品は、「貸出金」、「預金」、「有価証券」及び「デリバティブ取引」等です。また、当行では、観測期間5年、信頼区間99%、保有期間6カ月のヒストリカルVaRを用いて計測しています。

なお、当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実行しています。実施したバックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えています。ただし、VaRは統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクが顕在化した場合、経営破綻やシステミックリスクが発生する懸念もあることから、流動性リスクを重要なリスクのひとつと認識しており、十分な支払準備資産の確保、様々な緊急事態を想定した「コンティンジェンシープラン(危機管理計画書)」の策定等により、流動性リスクに備えています。

日常の資金繰りは、資金繰り管理部署である資金証券部・市場証券部が市場性資金の運用・調達を行い、流動性リスク管理部署であるリスク統括部が資金繰り状況を確認する等の相互牽制を行う体制を整備しており、円滑かつ安定的な資金繰りの維持に努めています。

④ デリバティブ取引に係るリスク管理

デリバティブ取引は、行内規定に則って作成された運営ルールにより執行されています。当該ルールに、デリバティブ取引の範囲、権限、責任、手続、限度額、ロスカットルール及び報告体制に関するルールが明記されており、各種リスク状況は所管部で管理し、毎月、ALM委員会等で経営陣に報告しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めていません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	794,047	794,047	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	69,130	70,827	1,697
その他有価証券	1,590,700	1,590,700	—
(3) 貸出金	6,574,638		
貸倒引当金（＊1）	△ 36,367		
	6,538,270	6,648,733	110,463
資産計	8,992,148	9,104,308	112,160
(1) 預金	7,399,002	7,400,367	1,364
(2) 譲渡性預金	413,713	413,713	—
(3) コールマネー及び売渡手形	49,924	49,924	—
(4) 売現先勘定	69,174	69,174	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	18,714	18,714	—
(6) 借入金	622,375	617,111	△ 5,263
(7) 社債	30,000	30,156	156
負債計	8,602,905	8,599,162	△ 3,742
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	273	273	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(809)	(809)	—
デリバティブ取引計	(536)	(536)	—

（＊1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（＊2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しています。なお、当初契約期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表しています売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格もしくは当行が合理的に算出した価格を時価としています。投資信託は公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としています。外国証券は取引金融機関及び金融情報提供会社から提示された価格を時価としています。

自行保証付私募債は将来キャッシュ・フローを市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて時価を算定しています。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しています。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて時価を算定しています。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しています。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いています。なお、当初契約期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び (5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しています。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(7) 社債

社債の時価は、日本証券業協会が公表しています売買参考統計値又は証券会社が公表している価格を時価としています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (2) その他有価証券」には含まれていません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式（＊1）（＊2）	14,437
② 組合出資金（＊3）	2,296
合計	16,733

（＊1） 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

（＊2） 当連結会計年度において、非上場株式について78百万円減損処理を行っています。

（＊3） 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	700,756	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	11,927	26,906	15,000	16,000	—	—
うち国債	—	10,000	15,000	16,000	—	—
地方債	6,089	6,290	—	—	—	—
社債	5,838	10,616	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	291,239	494,506	284,883	194,566	138,439	16,571
うち国債	126,500	282,700	88,500	33,000	18,000	—
地方債	25,267	21,730	11,444	8,605	34,341	—
社債	89,267	123,261	120,028	96,745	30,125	—
その他	50,205	66,815	64,911	56,216	55,972	16,571
貸出金（＊）	1,328,109	1,059,687	927,932	641,262	760,744	1,659,777
合計	2,332,032	1,581,100	1,227,816	851,829	899,183	1,676,348

（＊） 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない106,954百万円、期間の定めのないもの90,170百万円は含めていません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊）	7,056,561	286,682	44,940	4,270	6,545	0
譲渡性預金	413,713	—	—	—	—	—
コールマネー及び 売渡手形	49,924	—	—	—	—	—
売現先勘定	69,174	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入 担保金	18,714	—	—	—	—	—
借入金	29,786	145,266	447,184	110	28	—
社債	10,000	—	—	10,000	10,000	—
合計	7,647,875	431,948	492,125	14,381	16,573	0

(＊) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しています。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しています。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	16	△ 3

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成28年3月末			平成29年3月末		
		連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	国債	39,912	41,421	1,508	40,161	41,421	1,259
	地方債	12,516	12,846	329	12,458	12,663	205
	社債	16,561	16,973	411	16,510	16,742	231
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
小計		68,990	71,241	2,250	69,130	70,827	1,697
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合計		68,990	71,241	2,250	69,130	70,827	1,697

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成28年3月末			平成29年3月末		
		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対 照表計上額 を超えるもの	株式	97,318	47,538	49,779	131,326	62,505	68,821
	債券	1,275,798	1,262,314	13,483	1,028,595	1,019,632	8,962
	国債	665,980	658,865	7,114	556,115	551,340	4,774
	地方債	82,851	82,470	381	61,612	61,377	234
	社債	526,966	520,979	5,987	410,867	406,913	3,953
	その他	276,179	245,822	30,356	231,167	212,257	18,910
	外国債券	175,251	170,786	4,465	163,527	160,996	2,531
	その他	100,927	75,035	25,891	67,639	51,260	16,379
小計		1,649,297	1,555,676	93,620	1,391,089	1,294,394	96,695
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えないもの	株式	7,061	9,117	△ 2,056	4,203	5,265	△ 1,062
	債券	12,984	13,004	△ 20	98,284	98,779	△ 495
	国債	1,003	1,003	△ 0	—	—	—
	地方債	850	850	—	40,769	41,086	△ 317
	社債	11,131	11,151	△ 20	57,514	57,693	△ 178
	その他	63,555	65,177	△ 1,622	97,122	98,499	△ 1,376
	外国債券	33,707	33,809	△ 101	51,790	52,241	△ 451
	その他	29,847	31,368	△ 1,520	45,332	46,257	△ 924
小計		83,600	87,299	△ 3,699	199,610	202,544	△ 2,934
合計		1,732,897	1,642,976	89,921	1,590,700	1,496,939	93,760

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		平成28年3月期			平成29年3月期		
		売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
株	式	3,000	2,465	34	2,737	1,027	150
債	券	28,406	65	316	—	—	—
国 地 方 社	債	28,406	65	316	—	—	—
	債	—	—	—	—	—	—
	債	—	—	—	—	—	—
そ	の 他	86,515	4,972	1,042	28,421	5,283	1,249
外 国 債 券	そ の 他	60,159	731	359	12,261	—	806
そ の 他		26,356	4,240	683	16,159	5,283	443
合	計	117,922	7,503	1,394	31,159	6,310	1,399

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外については、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。

平成29年3月期における減損処理額は社債29百万円です。当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するものの、かつ時価の回復可能性があると認められるもの以外について実施しています。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

		平成28年3月末		平成29年3月末	
		連結貸借対照表 計上額	連結会計年度 の損益に 含まれた 評価差額	連結貸借対照表 計上額	連結会計年度 の損益に 含まれた 評価差額
運用目的の金銭の信託		999	—	—	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

		平成28年3月末		
		連結貸借 対照表 計上額	取得原価	うち連結貸 借対照表計 上額が取得 原価を超える もの
その他の金銭の信託		1,000	1,000	—

(単位：百万円)

		平成29年3月末		
		連結貸借 対照表 計上額	取得原価	うち連結貸 借対照表計 上額が取得 原価を超える もの
その他の金銭の信託		850	850	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

		(単位：百万円)	
		平成28年3月末	平成29年3月末
評価差額		89,921	93,760
その他有価証券		89,921	93,760
その他の金銭の信託		—	—
(△)繰延税金負債		26,467	26,331
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		63,453	67,429
(△)非支配株主持分相当額		250	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		—	—
その他有価証券評価差額金		63,203	67,429

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

		平成28年3月末			
		契約額等 のうち 1年超 のもの	時	価	評価損益
取引所 金融商品	金利先物	売	建	—	—
		買	建	—	—
	金利オプション	売	建	—	—
		買	建	—	—
	金利先渡契約	売	建	—	—
		買	建	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	39,906	39,871	1,313
		受取変動・支払固定	39,906	39,871	△ 1,057
	金利オプション	受取変動・支払変動	—	—	—
		売	建	—	—
店頭	金利先渡契約	買	建	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—
		受取変動・支払固定	—	—	—
	金利オプション	売	建	—	—
合計	その他の	売	建	—	—
		買	建	—	—

(単位：百万円)

		平成29年3月末			
		契約額等 のうち 1年超 のもの	時	価	評価損益
取引所 金融商品	金利先物	売	建	—	—
		買	建	—	—
	金利オプション	売	建	—	—
		買	建	—	—
	金利先渡契約	売	建	—	—
		買	建	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	44,627	38,627	923
		受取変動・支払固定	44,627	38,627	△ 667
	金利オプション	受取変動・支払変動	—	—	—
		売	建	—	—
店頭	金利先渡契約	買	建	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—
		受取変動・支払固定	—	—	—
	金利オプション	売	建	—	—
合計	その他の	売	建	—	—
		買	建	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成28年3月末			
		契約額等 のうち 1年超 のもの	時	価	評価損益
取引所 金融商品	通貨先物	売	建	—	—
		買	建	—	—
	通貨オプション	売	建	—	—
		買	建	—	—
	通貨スワップ	126,979	63,703	26	26
	為替予約	売	建	10,907	—
		買	建	5,445	△ 130
	通貨オプション	売	建	97,669	71,806
		買	建	97,669	71,806
	その他の	売	建	—	—
合計		買	建	—	—

		平成29年3月末			
		契約額等 のうち 1年超 のもの	時	価	評価損益
取引所 金融商品	通貨先物	売	建	—	—
		買	建	—	—
	通貨オプション	売	建	—	—
		買	建	—	—
	通貨スワップ	93,938	49,453	△ 18	△ 18
	為替予約	売	建	6,416	201
		買	建	4,399	172
	通貨オプション	売	建	98,592	55,040
		買	建	98,592	55,040
	その他の	売	建	—	—
店頭		買	建	—	—
	合計			17	814

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

		平成28年3月末		
		契約額等	契約額等 のうち1年超 のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	主なヘッジ 対象	—	—
	受取固定・支払変動		—	—
	受取変動・支払固定		16,338	16,338
	金利先物		—	△ 1,470
	金利オプション	その他の 有価証券	—	—
	その他の		—	—
金利スワップ の特例 処理	金利スワップ	貸出金・ 預金	—	—
	受取固定・支払変動		1,100	1,100
	受取変動・支払固定		206,936	206,436
	金利オプション		15,000	5,000
合計				△ 1,470

(単位：百万円)

		平成29年3月末		
		契約額等	契約額等 のうち1年超 のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	主なヘッジ 対象	—	—
	受取固定・支払変動		—	—
	受取変動・支払固定		16,267	16,267
	金利先物		—	△ 528
	金利オプション	その他の 有価証券	—	—
	その他の		—	—
金利スワップ の特例 処理	金利スワップ	貸出金・ 預金	—	—
	受取固定・支払変動		—	—
	受取変動・支払固定		203,020	173,035
	金利オプション		5,000	—
合計				△ 528

(注) 1. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しています。また、金利オプションの支払プレミアムの残存額は平成28年3月末43百万円、平成29年3月末2百万円です。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成28年3月末		
主なヘッジ対象			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
処理方法 原則的 方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	—	—	—
	為替予約	—	42,229	—	1,966
	その他の	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	1,966
			平成29年3月末		
主なヘッジ対象			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
処理方法 原則的 方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	—	—	—
	為替予約	—	44,245	—	△ 284
	その他の	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	△ 284

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しています。
確定給付企業年金制度(すべて積立型制度です。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。なお、確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されています。

退職一時金制度(非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
退職給付債務の期首残高	70,949	70,499
勤務費用	2,246	2,135
利息費用	621	615
数理計算上の差異の発生額	172	1,042
退職給付の支払額	△ 3,491	△ 3,926
連結除外による減少額	—	1,559
その他の	—	—
退職給付債務の期末残高	70,499	68,805

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
年金資産の期首残高	70,419	71,509
期待運用収益	2,316	2,341
数理計算上の差異の発生額	△ 1,406	7,077
事業主からの拠出額	2,011	2,838
従業員からの拠出額	158	154
退職給付の支払額	△ 1,989	△ 2,105
連結除外による減少額	—	824
その他の	—	—
年金資産の期末残高	71,509	80,991

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
積立型制度の退職給付債務	70,067	68,663
年金資産	△ 71,509	△ 80,991
	△ 1,442	△ 12,328
非積立型制度の退職給付債務	432	142
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 1,010	△ 12,185

(単位：百万円)

退職給付に係る負債	4,345	142
退職給付に係る資産	△ 5,356	△ 12,328
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 1,010	△ 12,185

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
勤務費用	2,087	1,980
利息費用	621	615
期待運用収益	△ 2,316	△ 2,341
数理計算上の差異の費用処理額	1,241	2,325
その他の	381	439
確定給付制度に係る退職給付費用	2,015	3,019

(注) 1. 企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しています。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
数理計算上の差異	△ 338	8,360
合計	△ 338	8,360

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
未認識数理計算上の差異	8,672	377
合計	8,672	377

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	平成28年3月末	平成29年3月末
債券	31%	28%
株式	55%	59%
現金及び預金	1%	1%
その他の	13%	12%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度25%、当連結会計年度28%含まれています。
また、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度22%、当連結会計年度24%含まれています。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	平成28年3月末	平成29年3月末
割引率	主として0.893%	主として0.893%
長期期待運用収益率	主として3.3%	主として3.3%
予想昇給率	主として4.17%	主として3.71%

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
繰 延 税 金 資 産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,423	11,742
減 価 償 却 の 償 却 超 過 額	1,840	1,776
税 務 上 の 繰 越 欠 損 金	299	—
そ の 他	12,252	8,119
繰 延 税 金 資 産 小 計	27,815	21,638
評 価 性 引 当 額	△ 9,772	△ 7,542
繰 延 税 金 資 産 合 計	18,042	14,096
繰 延 税 金 負 債		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	△ 1	△ 1
会社分割に伴う有価証券評価損等	△ 36	△ 35
資 産 除 去 債 務	△ 39	△ 40
譲 渡 損 益 調 整 勘 定	—	△ 1,081
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 26,467	△ 26,331
繰 延 税 金 負 債 合 計	△ 26,544	△ 27,490
繰延税金資産（負債）の純額	△ 8,502	△ 13,394

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

平成28年3月末及び平成29年3月末は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しています。

(企業結合等関係)

1. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

- ① 企業結合の法的形式
共同株式移転による持株会社設立
- ② 結合後企業の名称
株式移転設立完全親会社
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス
- ③ 結合当事企業の名称及び事業の内容
株式移転完全子会社
株式会社西日本シティ銀行（銀行業）
株式会社長崎銀行（銀行業）
西日本信用保証株式会社（信用保証業）
- ④ 企業結合日
平成28年10月3日
- ⑤ その他取引の概要に関する事項
当社は、グループ各社の特長・強みの発揮に向け、連携を一層強化し、将来の様々な環境変化やリスクに適切に対応するために、持株会社体制へ移行し新たなグループ経営管理態勢を構築することを目的として、設立されました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号（平成25年9月13日 企業会計基準委員会））に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

2. 事業分離

(1) 目的

当行は、平成28年10月3日開催の取締役会において、グループ総合金融力の進化を目的として、当行の連結子会社である九州カード株式会社、西日本シティTT証券株式会社、株式会社NCBリサーチ&コンサルティング及び九州債権回収株式会社の株式を親会社である株式会社西日本フィナンシャルホールディングスに売却することを決議し、同日売却しました。

(2) 当該子会社の名称、事業内容及び当行との取引内容

名称	九州カード株式会社
事業内容	クレジットカード業、信用保証業
当行との取引内容	金銭貸借、預金取引、信用保証
名称	西日本シティTT証券株式会社
事業内容	金融商品取引業
当行との取引内容	金銭貸借、預金取引
名称	株式会社NCBリサーチ&コンサルティング
事業内容	調査研究業、経営相談業
当行との取引内容	預金取引
名称	九州債権回収株式会社
事業内容	債権管理回収業
当行との取引内容	金銭貸借、預金取引

(3) 売却した株式の数

九州カード株式会社	9,265,645株
西日本シティTT証券株式会社	4,110株
株式会社NCBリサーチ&コンサルティング	160株
九州債権回収株式会社	8,500株

(4) 売却価額及び売却損益

売却価額	13,894百万円
売却損益	△ 4,140百万円

(5) 売却後の持分比率

売却後の持分比率	—%
----------	----

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当行グループの営業店舗等の不動産賃貸借契約および事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等に関し資産除去債務を計上しています。また、石綿障害予防規則等に基づき、一部の店舗に使用されている有害物質を除却する義務に関しても資産除去債務を計上しています。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間（主に39年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（主に2.304%）を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	843百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	26百万円
時の経過による調整額	13百万円
資産除去債務の履行による減少額	39百万円
連結除外による減少額	14百万円
期末残高	828百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

平成28年3月期					
	銀行業務	その他の業務	計	消去又は全社	連 結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	143,958	10,947	154,905	—	154,905
(2) セグメント間の内部経常収益	7,412	5,688	13,101	(13,101)	—
計	151,370	16,636	168,006	(13,101)	154,905
経 常 費 用	107,366	11,317	118,684	(6,761)	111,922
経 常 利 益	44,003	5,318	49,322	(6,339)	42,983
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資 産	9,047,701	81,854	9,129,555	(39,204)	9,090,350
減 価 償 却 費	5,584	211	5,795	—	5,795
減 損 損 失	513	—	513	—	513
資 本 的 支 出	8,956	235	9,192	—	9,192

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 各事業区分の主な事業内容
- (1) 銀行業務………銀行業
- (2) その他の業務…信用保証、クレジットカード、債権管理回収業、金融商品取引業等

(単位：百万円)

	平成29年3月期				
	銀行業務	その他の業務	計	消去又は全社	連 結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	132,551	5,326	137,878	—	137,878
(2) セグメント間の内部経常収益	249	3,348	3,597	(3,597)	—
計	132,800	8,675	141,475	(3,597)	137,878
経 常 費 用	109,101	5,704	114,806	(3,629)	111,176
経 常 利 益	23,699	2,970	26,669	31	26,701
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資 産	9,224,531	18,169	9,242,701	(19,456)	9,223,245
減 価 償 却 費	6,290	108	6,398	—	6,398
減 損 損 失	974	—	974	—	974
資 本 的 支 出	12,919	116	13,036	—	13,036

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 各事業区分の主な事業内容
- (1) 銀行業務……銀行業
- (2) その他の業務…信用保証、クレジットカード、債権管理回収業、金融商品取引業等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、平成28年3月期及び平成29年3月期の所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、平成28年3月期及び平成29年3月期の国際業務経常収益の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

■ 平成28年3月期

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

■ 平成29年3月期

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（％）
親会社	株式会社 西日本フィ ナンシャル ホールディ ングス	福岡市 博多区	50,000	子会社の 経営管理業	被所有 直接100.0
関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
経営管理等 役員の兼任	経営管理料の 支払 (注) 1	764	—	—	
	配当金の支払	6,005	—	—	
	融資取引 (注) 2	13,900	貸出金	13,900	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 経営管理料は、親会社の経営活動に必要な諸経費として合理的に見積もられた金額に基づき算定され、当行においてもその妥当性を検証しています。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針は、一般取引先と同様の条件によっています。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

■ 平成28年3月期

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

■ 平成29年3月期

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（％）
親会社の 子会社	西日本 信用保証 株式会社	福岡市 博多区	50	信用保証業	—
	九州カード 株式会社	福岡市 博多区	100	クレジット カード業 信用保証業	—

関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任 ローン等に 係る保証委託	被保証債務	1,192,376	—	—
役員の兼任 ローン等に 係る保証委託	被保証債務	120,438	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件ないし取引条件の決定方針等は、一般取引条件と同様の条件によっています。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

■ 平成28年3月期

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（％）
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	有限会社 高田興産	福岡市 中央区	4	不動産 賃貸業	—
	山田商事 株式会社	福岡県 筑紫野市	10	旅館業	—

関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
当行取締役 高田聖大の 近親者が議 決権の過半 数を所有	資金の貸付	—	貸出金	58
当行取締役 石田保之の 近親者が議 決権の過半 数を所有	資金の貸付	13	貸出金	408

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件ないし取引条件の決定方針等は、一般取引条件と同様の条件によっています。

■ 平成29年3月期

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（％）
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	有限会社 高田興産	福岡市 中央区	4	不動産 賃貸業	—

関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
当行取締役 高田聖大の 近親者が議 決権の過半 数を所有	資金の貸付	—	貸出金	54

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件ないし取引条件の決定方針等は、一般取引条件と同様の条件によっています。

(オ) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社西日本フィナンシャルホールディングス（東京証券取引所、福岡証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(単位：円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
1株当たり純資産額	593.50	614.79
1株当たり当期純利益金額	34.19	20.96

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
純資産の部の合計額	487,831	496,631
純資産の部の合計額から控除する金額	21,927	17,141
うち非支配株主持分	21,927	17,141
普通株式に係る期末の純資産額	465,903	479,490
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	784,997千株	779,918千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	26,921	16,368
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	26,921	16,368
普通株式の期中平均株式数	787,289千株	780,922千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

当行及び親会社である株式会社西日本フィナンシャルホールディングスは、平成29年6月2日に、当行の連結子会社である海外特別目的会社が発行した優先出資証券を償還することを決定いたしました。償還される優先出資証券の概要は、以下のとおりです。

1. 発行体

Nishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limited

2. 発行証券の種類

円建配当金非累積型永久優先出資証券

3. 償還総額

170億円

4. 償還予定日

平成29年7月18日

5. 償還理由

任意償還期日到来による

7 リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
破綻先債権	1,735	1,671
延滞債権	119,800	105,316
3ヵ月以上延滞債権	390	936
貸出条件緩和債権	30,170	33,360
リスク管理債権計	152,097	141,286

1 株式等の状況

株式の総数等

1. 株式の総数

(単位：株)

種 類	発行可能株式総数
普 通 株 式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

2. 発行済株式

(単位：株)

種 類	平成29年3月末
普 通 株 式	779,918,752
計	779,918,752

大株主の状況（平成29年3月末）

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	779,918	100.00
計		779,918	100.00

2 事業の概況

平成29年3月期における金融経済環境につきましては、当行グループの事業の概況（98頁）に記載のとおりであります。

このような金融経済環境のなか、平成29年3月期の業績は次のとおりとなりました。

[預金・譲渡性預金]

預金・譲渡性預金は、期中2,647億円増加し、7兆8,127億円となりました。

[貸 出 金]

貸出金は、期中3,544億円増加し、6兆5,746億円となりました。

[有 価 証 券]

有価証券は、期中1,582億円減少し、1兆6,772億円となりました。

[損 益 状 況]

損益状況につきましては、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少等により前期比98億22百万円減少し、1,364億84百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の減少等により前期比6億1百万円減少し、1,025億68百万円となりました。この結果、経常利益は前期比92億21百万円減少し、339億16百万円となり、当期純利益は前期比48億38百万円減少し、251億77百万円となりました。

3 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
経 常 収 益 (うち信託報酬)	142,648 (一)	141,213 (一)	133,929 (一)	146,307 (一)	136,484 (一)
経 常 利 益	34,805	36,329	35,912	43,137	33,916
当 期 純 利 益	17,793	21,977	20,024	30,016	25,177
資 本 金	85,745	85,745	85,745	85,745	85,745
発 行 済 株 式 総 数	796,732千株	796,732千株	796,732千株	796,732千株	779,918千株
純 資 産 額	376,885	397,304	438,455	460,104	479,981
総 資 産 額	7,518,215	7,761,192	8,347,524	8,831,638	9,227,333
預 金 残 高	6,400,615	6,516,595	6,890,961	7,154,835	7,399,029
貸 出 金 残 高	5,359,415	5,621,358	5,927,596	6,220,199	6,574,638
有 価 証 券 残 高	1,726,900	1,789,956	1,901,118	1,835,516	1,677,231
自 己 資 本 比 率	5.01%	5.11%	5.25%	5.20%	5.20%
単 体 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準)	10.07%	10.15%	9.52%	9.02%	9.30%
配 当 性 向	22.35%	21.70%	25.75%	15.73%	43.74%
従 業 員 数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,480人 [1,826人]	3,618人 [1,915人]	3,574人 [2,060人]	3,506人 [2,022人]	3,492人 [1,982人]
信 託 財 産 額	—	—	—	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
2. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しています。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国内基準を採用しています。
なお、平成26年3月期より新しい自己資本比率規制（バーゼルⅢ）に基づいて算出した計数を記載しています。

4 財務諸表

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項の規定により新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。次の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

貸借対照表

■ 資産の部

（単位：百万円）

	平成28年3月末	平成29年3月末
現金預け金	605,350	794,047
現金	96,351	93,290
預け金 [注記8]	508,999	700,756
コ－ル口－ン	129	128
特定取引資産	1,283	869
商品有価証券	1,283	869
金銭の信託	1,999	850
有価証券 [注記1、2、8、13]	1,835,516	1,677,231
国債	706,895	596,276
地方債	96,218	114,840
社債	554,659	484,892
株式	135,046	149,635
その他の証券	342,696	331,587
貸出金 [注記3～6、9、14]	6,220,199	6,574,638
割引手形 [注記7]	25,559	24,373
手形貸付	211,238	219,908
証書貸付	5,391,281	5,682,305
当座貸越	592,119	648,050
外国為替	8,284	7,539
外国他店預け	7,518	7,017
買入外国為替 [注記7]	461	232
取立外国為替	304	289
その他の資産	38,814	50,130
前払費用	5	7
未収収益	5,932	5,698
金融派生商品	8,901	6,609
金融商品等差入担保金	101	9,716
その他の資産 [注記8]	23,872	28,098
有形固定資産 [注記10]	109,648	116,778
建物	21,999	29,024
土地	73,799	72,998
リース資産	51	79
建設仮勘定	2,056	3,058
その他の有形固定資産	11,741	11,617
無形固定資産	5,798	4,508
ソフトウェア	5,311	4,045
その他の無形固定資産	486	463
前払年金費用	14,143	15,233
支払承諾見返	25,712	22,868
貸倒引当金	△ 34,740	△ 36,990
投資損失引当金	△ 500	△ 501
資産の部合計	8,831,638	9,227,333

（注）平成29年3月末の注記事項には番号を付し、内容を124頁に記載しております。

■ 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
預 金 [注記8]	7,154,835	7,399,029
当座預金	312,573	353,686
普通預金	3,802,120	4,056,514
貯蓄預金	61,786	62,719
通知預金	13,715	14,939
定期預金	2,901,036	2,844,480
定期積金	11,928	11,475
その他の預金	51,675	55,212
譲渡性預金	393,127	413,713
コールマネー	41,691	49,924
売却先勘定 [注記8]	65,806	69,174
債券貸借取引受入担保金 [注記8]	19,892	18,714
借入金 [注記8]	515,061	640,375
借入金 [注記11]	515,061	640,375
外 国 為 替	74	89
売渡外国為替	0	13
未払外国為替	73	75
社 会 他 負 債 [注記12]	48,800	30,000
退職給付引当金	71,126	68,560
睡眠預金払戻損失引当金	2	4
偶発損失引当金	7,161	1,281
繰延税金負債	8,552	8,010
繰延税金負債	2,428	2,426
繰延税金負債	1	1
繰延税金負債	7,561	6,739
繰延税金負債	778	546
繰延税金負債	54	84
繰延税金負債	828	828
繰延税金負債	43,757	48,638
繰延税金負債	3,631	2,670
繰延税金負債	2,141	2,386
繰延税金負債	1,437	1,427
繰延税金負債	13,126	13,430
繰延税金負債	15,067	14,986
繰延税金負債	25,712	22,868
負債の部合計	8,371,534	8,747,351
資本剰余金	85,745	85,745
資本剰余金	85,914	85,684
資本剰余金	85,684	85,684
資本剰余金	230	—
利益剰余金	201,493	211,106
利益剰余金	61	61
利益剰余金	201,432	211,044
利益剰余金	3	3
利益剰余金	171,200	—
利益剰余金	30,228	211,041
利益剰余金	△ 4,188	—
利益剰余金	368,965	382,536
利益剰余金	61,643	67,429
利益剰余金	△ 1,011	△ 384
利益剰余金	30,507	30,400
利益剰余金	91,139	97,445
純資産の部合計	460,104	479,981
負債及び純資産の部合計	8,831,638	9,227,333

(注) 平成29年3月末の注記事項には番号を付し、内容を124頁に記載しております。

損益計算書

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
経常収益	146,307	136,484
資金運用収益	105,503	95,012
貸出金利	83,200	80,465
有価証券利息配当	22,001	14,322
コールローン利息	41	8
預け金利息	222	181
その他の受入利息	37	34
役務取引等収益	25,710	24,297
受入為替手数料	8,586	8,416
その他の役務収益	17,124	15,880
特定取引収益	24	1
商品有価証券収益	24	1
その他の業務収益	2,311	2,000
外国為替売買益	843	1,299
国債等債券売却益	1,462	693
その他の業務収益	5	7
その他の経常収益	12,757	15,173
償却債権取立益	3,776	136
株式等売却益	6,041	12,232
金銭の信託運用益	2	3
その他の経常収益	2,936	2,800
経常費用	103,169	102,568
資金調達費用	7,634	6,986
預金利息	4,008	3,546
譲渡性預金利息	538	176
コールマネー利息	557	382
売現先利	267	659
債券貸借取引支払利息	120	27
借入金利息	1,054	1,059
社債利息	724	531
その他の支払利息	362	603
役務取引等費用	13,024	14,309
支払為替手数料	1,802	1,822
その他の役務費用	11,221	12,487
その他の業務費用	1,915	2,022
国債等債券売却損	1,323	1,249
国債等債券償還損	121	147
国債等債券償却	—	29
金融派生商品費用	469	596
営業経常費用	72,826	74,143
その他の経常費用	7,769	5,106
貸倒引当金繰入額	5,781	2,285
貸出金償却	627	321
株式等売却損	70	467
株式等償却	13	78
金銭の信託運用損	0	0
その他の経常費用	1,275	1,953
経常利益	43,137	33,916
特別利益	43	—
固定資産処分益	43	—
特別損失	1,082	1,448
固定資産処分損	557	472
減損損失	513	974
その他の特別損失	11	1
税引前当期純利益	42,098	32,467
法人税、住民税及び事業税	9,781	8,012
法人税等調整額	2,301	△ 722
法人税等合計	12,082	7,290
当期純利益	30,016	25,177

株主資本等変動計算書

平成28年3月期

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	85,745	85,684	231	85,915	61	3	155,300	21,126	176,491
当期変動額									
剰余金の配当								△ 5,133	△ 5,133
圧縮積立金の取崩						△ 0		0	－
圧縮積立金の積立						0			0
別途積立金の積立							15,900	△ 15,900	－
別途積立金の取崩									
当期純利益								30,016	30,016
自己株式の取得									
自己株式の処分			△ 0	△ 0					
自己株式の消却									
土地再評価差額金の 取崩								119	119
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	△ 0	△ 0	－	△ 0	15,900	9,102	25,002
当期末残高	85,745	85,684	230	85,914	61	3	171,200	30,228	201,493

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 2,128	346,023	63,359	△ 763	29,836	92,432	438,455
当期変動額							
剰余金の配当		△ 5,133					△ 5,133
圧縮積立金の取崩		—					—
圧縮積立金の積立		0					0
別途積立金の積立		—					—
別途積立金の取崩							
当期純利益		30,016					30,016
自己株式の取得	△ 2,066	△ 2,066					△ 2,066
自己株式の処分	6	5					5
自己株式の消却							
土地再評価差額金の 取崩		119					119
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△ 1,716	△ 247	670	△ 1,293	△ 1,293
当期変動額合計	△ 2,060	22,941	△ 1,716	△ 247	670	△ 1,293	21,648
当期末残高	△ 4,188	368,965	61,643	△ 1,011	30,507	91,139	460,104

平成29年3月期

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	85,745	85,684	230	85,914	61	3	171,200	30,228
当期変動額								
剰余金の配当								△ 10,703
圧縮積立金の取崩						△ 0		0
別途積立金の積立							25,500	△ 25,500
別途積立金の取崩							△ 196,700	196,700
当期純利益								25,177
自己株式の取得								
自己株式の処分			△ 2	△ 2				
自己株式の消却			△ 228	△ 228				△ 4,968
土地再評価差額金の 取崩								106
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△ 230	△ 230	—	△ 0	△ 171,200	180,813
当期末残高	85,745	85,684	—	85,684	61	3	—	211,041

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 4,188	368,965	61,643	△ 1,011	30,507	91,139	460,104
当期変動額							
剰余金の配当		△ 10,703					△ 10,703
圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
別途積立金の取崩		—					—
当期純利益		25,177					25,177
自己株式の取得	△ 1,014	△ 1,014					△ 1,014
自己株式の処分	6	4					4
自己株式の消却	5,196	—					—
土地再評価差額金の 取崩		106					106
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			5,786	626	△ 106	6,306	6,306
当期変動額合計	4,188	13,570	5,786	626	△ 106	6,306	19,877
当期末残高	—	382,536	67,429	△ 384	30,400	97,445	479,981

注記事項

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点等を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しています。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っています。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っています。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っています。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物：3年～60年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しています。なお、残存価額については零としています。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しています。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しています。

また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率率に基づき計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査室が査定結果を監査しています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,386百万円です。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しています。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっています。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりです。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しています。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額及び、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しています。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っています。ヘッジの有効性評価の方法については、ヘッジ会計に関する運営ルールに則り、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えています。このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えています。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっています。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しています。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っています。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(3) 連結納税制度の適用

当事業年度より、株式会社西日本フィナンシャルホールディングスを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しています。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株 式	1,330百万円
出資金	一百万円

※2. 消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債及び株式に含まれていますが、その金額は次のとおりです。

4,508百万円

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりです。

破綻先債権額	1,671百万円
延滞債権額	105,316百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

※4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりです。

3ヵ月以上延滞債権額	936百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりです。

貸出条件緩和債権額	33,360百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりです。

合計額	141,286百万円
-----	------------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は次のとおりです。

24,605百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

預け金	40百万円
有価証券	802,332百万円
計	802,372百万円

担保資産に対応する債務

預金	18,514百万円
売現先勘定	69,174百万円
債券貸借取引受入担保金	18,714百万円
借入金	621,618百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れています。

有価証券	61,384百万円
------	-----------

子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものではありません。

また、その他の資産には、保証金が含まれていますが、その金額は次のとおりです。

保証金	1,909百万円
-----	----------

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりです。

融資未実行残高	1,955,592百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,902,332百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

※10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	7,280百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれています。

劣後特約付借入金	18,000百万円
----------	-----------

※12. 社債は、劣後特約付社債です。

劣後特約付社債	30,000百万円
---------	-----------

※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	4,266百万円
--	----------

※14. 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権総額

	42百万円
--	-------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,179	11,742
減価償却の償却超過額	1,770	1,776
その他	10,125	8,083
繰延税金資産小計	23,075	21,603
評価性引当額	△ 10,464	△ 7,542
繰延税金資産合計	12,610	14,060
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△ 1	△ 1
会社分割に伴う有価証券評価損等	△ 36	△ 35
資産除去債務	△ 38	△ 40
譲渡損益調整勘定	—	△ 1,081
その他有価証券評価差額金	△ 25,660	△ 26,331
繰延税金負債合計	△ 25,737	△ 27,490
繰延税金資産（負債）の純額	△ 13,126	△ 13,430

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	平成28年3月末	平成29年3月末
法定実効税率	32.8	30.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.5	△ 0.6
住民税均等割等	0.2	0.3
評価性引当額の増減	△ 0.7	△ 9.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	—
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6	22.4

(企業結合等関係)

1. 共通支配下の取引等

「6 連結財務諸表」の「企業結合等関係」に記載のとおりです。

2. 事業分離

(1) 目的

当行は、平成28年10月3日開催の取締役会において、グループ総合金融力の進化を目的として、当行の連結子会社である九州カード株式会社、西日本シティTT証券株式会社、株式会社NCBリサーチ&コンサルティング及び九州債権回収株式会社の株式を親会社である株式会社西日本フィナンシャルホールディングスに売却することを決議し、同日売却しました。

(2) 当該子会社の名称、事業内容及び当行との取引内容

名称	九州カード株式会社
事業内容	クレジットカード業、信用保証業
当行との取引内容	金銭貸借、預金取引、信用保証
名称	西日本シティTT証券株式会社
事業内容	金融商品取引業
当行との取引内容	金銭貸借、預金取引
名称	株式会社NCBリサーチ&コンサルティング
事業内容	調査研究業、経営相談業
当行との取引内容	預金取引
名称	九州債権回収株式会社
事業内容	債権管理回収業
当行との取引内容	金銭貸借、預金取引

(3) 売却した株式の数

九州カード株式会社	9,265,645株
西日本シティTT証券株式会社	4,110株
株式会社NCBリサーチ&コンサルティング	160株
九州債権回収株式会社	8,500株

(4) 売却価額及び売却損益

売却価額	13,894百万円
売却損益	6,347百万円

(5) 売却後の持分比率

売却後の持分比率	—%
----------	----

5 損益、利回り・利鞘など

業務粗利益の内訳、業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	100,587	5,023	(107) 105,503	90,566	4,512	(66) 95,012
資 金 調 達 費 用	5,523	2,216	(107) 7,633	4,037	3,014	(66) 6,986
資 金 運 用 収 支	95,063	2,807	97,870	86,528	1,498	88,026
信 託 報 酬	—	—	—	—	—	—
役 務 取 引 等 収 益	25,346	364	25,710	23,952	345	24,297
役 務 取 引 等 費 用	12,866	157	13,024	14,122	186	14,309
役 務 取 引 等 収 支	12,479	206	12,685	9,829	158	9,988
特 定 取 引 収 益	24	—	24	1	—	1
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 収 支	24	—	24	1	—	1
そ の 他 業 務 収 益	801	1,575	2,311	760	1,299	2,000
そ の 他 業 務 費 用	438	1,541	1,915	443	1,639	2,022
そ の 他 業 務 収 支	362	33	396	317	△339	△22
業 務 粗 利 益	107,929	3,047	110,977	96,676	1,316	97,993
業 務 粗 利 益 率	1.40%	1.02%	1.40%	1.22%	0.53%	1.21%

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合い費用（平成28年3月期1百万円、平成29年3月期0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の（ ）内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

利回り・利鞘

(単位：%)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回	1.31	1.69	1.33	1.14	1.84	1.17
資 金 調 達 原 価	0.97	1.22	0.99	0.87	1.87	0.91
総 資 金 利 鞘	0.34	0.47	0.34	0.27	△0.03	0.26

利益率

(単位：%)

	平成28年3月期	平成29年3月期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.51	0.37
資 本 経 常 利 益 率	10.97	8.14
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.35	0.27
資 本 当 期 純 利 益 率	7.63	6.04

- (注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
2. 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産（除く新株予約権）平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

				平成28年3月期			平成29年3月期		
				平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
				(90,898) 7,671,108	(107) 100,587	1.31%	(69,013) 7,914,415	(66) 90,566	1.14%
資 金 運 用 勘 定	うち	貸 出 金		5,997,753	82,906	1.38%	6,337,054	79,925	1.26%
		有 価 証 券		1,542,475	17,329	1.12%	1,498,596	10,388	0.69%
		コ ー ル ロ ー ン		31,907	35	0.11%	27	0	0.00%
		預 け 金		8,074	200	2.47%	7,729	172	2.22%
資 金 調 達 勘 定				7,738,107	5,523	0.07%	8,383,307	4,037	0.04%
うち	預 金			6,971,566	3,988	0.05%	7,247,260	3,149	0.04%
	譲 渡 性 預 金			439,214	538	0.12%	513,259	176	0.03%
	コ ー ル マ ネ ー			204	0	0.11%	—	—	—%
	債券貸借取引受入担保金			2,162	0	0.01%	10,101	1	0.01%
	借 用 金			277,030	272	0.09%	575,352	179	0.03%

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

				平成28年3月期			平成29年3月期		
				平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定				296,882	5,023	1.69%	245,212	4,512	1.84%
うち	貸 出 金			32,415	293	0.90%	37,198	539	1.45%
	有 価 証 券			254,368	4,671	1.83%	198,714	3,934	1.97%
	コ ー ル ロ ー ン			1,270	6	0.47%	982	8	0.87%
	預 け 金			1,539	22	1.44%	490	9	1.96%
資 金 調 達 勘 定				(90,898) 297,162	(107) 2,216	0.74%	(69,013) 244,151	(66) 3,014	1.23%
うち	預 金			14,869	19	0.13%	27,775	397	1.42%
	譲 渡 性 預 金			—	—	—%	—	—	—%
	コ ー ル マ ネ ー			75,627	557	0.73%	27,685	382	1.38%
	債券貸借取引受入担保金			38,332	119	0.31%	15,894	26	0.16%
	借 用 金			35,090	781	2.22%	34,178	879	2.57%

■ 合計

(単位：百万円)

				平成28年3月期			平成29年3月期		
				平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定				7,877,092	105,503	1.33%	8,090,613	95,012	1.17%
うち	貸 出 金			6,030,169	83,200	1.37%	6,374,252	80,465	1.26%
	有 価 証 券			1,796,843	22,001	1.22%	1,697,310	14,322	0.84%
	コ ー ル ロ ー ン			33,177	41	0.12%	1,010	8	0.85%
	預 け 金			9,613	222	2.31%	8,219	181	2.21%
資 金 調 達 勘 定				7,944,370	7,633	0.09%	8,558,445	6,986	0.08%
うち	預 金			6,986,435	4,008	0.05%	7,275,036	3,546	0.04%
	譲 渡 性 預 金			439,214	538	0.12%	513,259	176	0.03%
	コ ー ル マ ネ ー			75,832	557	0.73%	27,685	382	1.38%
	債券貸借取引受入担保金			40,494	120	0.29%	25,996	27	0.10%
	借 用 金			312,120	1,054	0.33%	609,531	1,059	0.17%

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
3. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除して表示しております。
4. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
5. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

受取利息・支払利息の増減分析

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

				平成28年3月期			平成29年3月期		
				残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受	取	利	息	3,868	1,306	5,174	3,187	△ 13,208	△ 10,021
うち	貸	出	金	4,490	△5,668	△1,178	4,682	△7,663	△2,981
	有	価	証 券	117	6,213	6,330	△491	△6,450	△6,941
	コ	ー	ル ロ ー ン	△32	△1	△33	△35	△0	△35
	預	け	金	34	8	42	△9	△19	△28
支	払	利	息	267	△840	△573	452	△1,938	△1,486
うち	預		金	126	66	192	138	△977	△839
	譲	渡	性 預 金	93	△16	77	89	△451	△362
	コ	ー	ル マ ネ ー	△1	1	0	△0	△0	△0
	債	券	貸 借 取 引 受 入 担 保 金	1	△1	0	1	△0	1
	借	用	金	39	△12	27	268	△361	△93

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

				平成28年3月期			平成29年3月期		
				残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受	取	利	息	181	△577	△396	△ 873	362	△511
うち	貸	出	金	58	40	98	43	203	246
	有	価	証 券	55	△503	△448	△1,018	281	△737
	コ	ー	ル ロ ー ン	1	△2	△1	△1	3	2
	預	け	金	△39	2	△37	△15	2	△13
支	払	利	息	65	390	455	△392	1,190	798
うち	預		金	△2	7	5	17	361	378
	譲	渡	性 預 金	—	—	—	—	—	—
	コ	ー	ル マ ネ ー	△154	194	40	△350	175	△175
	債	券	貸 借 取 引 受 入 担 保 金	△14	30	16	△70	△23	△93
	借	用	金	53	△27	26	△20	118	98

■ 合計

(単位：百万円)

				平成28年3月期			平成29年3月期		
				残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受	取	利	息	3,975	789	4,764	2,840	△13,331	△10,491
うち	貸	出	金	4,599	△5,679	△1,080	4,714	△7,449	△2,735
	有	価	証 券	170	5,712	5,882	△1,214	△6,465	△7,679
	コ	ー	ル ロ ー ン	△35	0	△35	△39	6	△33
	預	け	金	△31	35	4	△32	△9	△41
支	払	利	息	336	△466	△130	553	△1,200	△647
うち	預		金	125	73	198	144	△606	△462
	譲	渡	性 預 金	93	△16	77	89	△451	△362
	コ	ー	ル マ ネ ー	△158	197	39	△351	176	△175
	債	券	貸 借 取 引 受 入 担 保 金	△10	26	16	△42	△51	△93
	借	用	金	147	△93	54	981	△976	5

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

6 預金

預金・譲渡性預金の科目別残高

■ 期末残高

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成29年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	4,190,195	—	4,190,195	4,487,860	—	4,487,860
定期性預金	2,912,964	—	2,912,964	2,855,956	—	2,855,956
その他	35,981	15,693	51,675	32,026	23,185	55,212
預金計	7,139,141	15,693	7,154,835	7,375,843	23,185	7,399,029
譲渡性預金	393,127	—	393,127	413,713	—	413,713
総合計	7,532,269	15,693	7,547,963	7,789,556	23,185	7,812,742

■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	4,065,058	—	4,065,058	4,305,845	—	4,305,845
定期性預金	2,881,059	—	2,881,059	2,916,427	—	2,916,427
その他	25,447	14,869	40,316	24,987	27,775	52,763
預金計	6,971,566	14,869	6,986,435	7,247,260	27,775	7,275,036
譲渡性預金	439,214	—	439,214	513,259	—	513,259
総合計	7,410,780	14,869	7,425,649	7,760,520	27,775	7,788,296

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

■ 平成28年3月末

(単位：百万円)

	3 か月未満	3 か月以上 6 か月未満	6 か月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定期預金	408,653	633,725	1,237,376	409,147	141,941	70,191	2,901,036
うち 固定金利定期預金	408,578	633,392	1,237,216	405,757	138,319	69,676	2,892,940
うち 変動金利定期預金	74	333	159	3,390	3,622	515	8,096

(注) 預金残高には、外貨預金（非居住者円預金含む）、定期積金を含んでおりません。

■ 平成29年3月末

(単位：百万円)

	3 か月未満	3 か月以上 6 か月未満	6 か月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定期預金	390,506	672,896	1,173,780	411,229	132,380	63,686	2,844,480
うち 固定金利定期預金	390,501	672,885	1,170,782	408,064	132,278	62,838	2,837,351
うち 変動金利定期預金	5	11	2,997	3,164	101	848	7,129

(注) 預金残高には、外貨預金（非居住者円預金含む）、定期積金を含んでおりません。

7 貸出金等

貸出金の科目別残高

■ 期末残高

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成29年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	210,990	248	211,238	219,628	280	219,908
証 書 貸 付	5,362,362	28,919	5,391,281	5,634,688	47,617	5,682,305
当 座 貸 越	592,119	—	592,119	648,050	—	648,050
割 引 手 形	25,559	—	25,559	24,373	—	24,373
合 計	6,191,031	29,167	6,220,199	6,526,740	47,897	6,574,638

■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	204,773	174	204,947	223,397	279	223,677
証 書 貸 付	5,199,338	32,241	5,231,579	5,470,502	36,918	5,507,421
当 座 貸 越	567,590	—	567,590	619,300	—	619,300
割 引 手 形	26,051	—	26,051	23,853	—	23,853
合 計	5,997,753	32,415	6,030,169	6,337,054	37,198	6,374,252

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

■ 平成28年3月末

(単位：百万円)

	1 年以下	1 年 超 3 年以下	3 年 超 5 年以下	5 年 超 7 年以下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
貸 出 金	1,320,072	1,034,110	859,376	668,020	2,236,878	101,740	6,220,199
うち 変 動 金 利		513,202	404,583	305,247	1,160,014		
うち 固 定 金 利		520,908	454,793	362,772	1,076,864		
(全残存期間において固定金利)		(332,118)	(271,714)	(191,382)	(205,676)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 平成29年3月末

(単位：百万円)

	1 年以下	1 年 超 3 年以下	3 年 超 5 年以下	5 年 超 7 年以下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
貸 出 金	1,362,636	1,079,244	940,616	649,226	2,434,916	107,998	6,574,638
うち 変 動 金 利		549,455	414,814	297,477	1,264,286		
うち 固 定 金 利		529,789	525,801	351,748	1,170,629		
(全残存期間において固定金利)		(329,032)	(329,176)	(171,954)	(231,052)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金・支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

	貸 出 金		支払承諾見返	
	平成28年3月末	平成29年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末
有 価 証 券	34,948	30,388	—	—
債 権	31,906	29,420	793	768
商 品	—	—	—	—
不 動 産	2,746,989	2,831,250	1,690	1,257
そ の 他	117,928	133,437	262	210
計	2,931,772	3,024,496	2,747	2,236
保 証	1,569,680	1,665,380	12,371	10,956
信 用	1,718,746	1,884,761	10,593	9,674
合 計	6,220,199	6,574,638	25,712	22,868

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
設 備 資 金	3,341,207	3,615,545
運 転 資 金	2,878,992	2,959,093
合 計	6,220,199	6,574,638

貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成29年3月末	
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	6,220,199	100.00%	6,574,638	100.00%
製 造 業	334,231	5.37%	336,143	5.11%
農 業、 林 業	19,989	0.32%	24,272	0.37%
漁 業	8,211	0.13%	7,215	0.11%
鉱業、採石業、砂利採取業	16,017	0.26%	16,415	0.25%
建 設 業	243,139	3.91%	251,536	3.83%
電気・ガス・熱供給・水道業	147,493	2.37%	133,690	2.03%
情 報 通 信 業	80,471	1.29%	79,159	1.20%
運 輸 業、 郵 便 業	140,803	2.26%	160,329	2.44%
卸 売 業、 小 売 業	652,445	10.49%	683,831	10.40%
金 融 業、 保 険 業	180,515	2.90%	178,149	2.71%
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	1,383,845	22.25%	1,549,235	23.56%
そ の 他 各 種 サ ー ビ ス 業	806,076	12.96%	874,830	13.31%
地 方 公 共 団 体	397,207	6.39%	414,480	6.31%
そ の 他	1,809,746	29.10%	1,865,342	28.37%
海外及び特別国際金融取引勘定	—	—%	—	—%
政 府 等	—	—%	—	—%
金 融 機 関	—	—%	—	—%
そ の 他	—	—%	—	—%
合 計	6,220,199	100.00%	6,574,638	100.00%

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高	4,848,194	5,172,932
総 貸 出 金 に 占 め る 割 合	77.94%	78.68%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
住 宅 ロ ー ン 残 高	2,281,935	2,372,903
そ の 他 ロ ー ン 残 高	167,228	206,924
合 計	2,449,163	2,579,827

特定海外債権

該当ありません。

預貸率

(単位：%)

		平成28年3月末			平成29年3月末		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期 末		81.64	185.85	81.85	83.23	206.58	83.60
期 中 平 均		80.33	218.00	80.60	81.11	133.92	81.30

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

8 有価証券

有価証券の科目別残高

■ 期末残高

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成29年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	706,895	—	706,895	596,276	—	596,276
地 方 債	96,218	—	96,218	114,840	—	114,840
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	554,659	—	554,659	484,892	—	484,892
株 式	135,046	—	135,046	149,635	—	149,635
そ の 他 の 証 券	130,487	212,208	342,696	115,268	216,318	331,587
(外 国 債 券)	(—)	(208,959)	(208,959)	(—)	(215,318)	(215,318)
(そ の 他)	(130,487)	(3,248)	(133,736)	(115,268)	(1,000)	(116,268)
合 計	1,623,308	212,208	1,835,516	1,460,913	216,318	1,677,231

■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	731,661	—	731,661	669,758	—	669,758
地 方 債	121,568	—	121,568	116,808	—	116,808
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	514,751	—	514,751	530,105	—	530,105
株 式	87,976	—	87,976	86,371	—	86,371
そ の 他 の 証 券	86,517	254,368	340,885	95,552	198,714	294,267
(外 国 債 券)	(—)	(250,447)	(250,447)	(—)	(197,505)	(197,505)
(そ の 他)	(86,517)	(3,920)	(90,437)	(95,552)	(1,209)	(96,762)
合 計	1,542,475	254,368	1,796,843	1,498,596	198,714	1,697,310

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

■ 平成28年3月末

(単位：百万円)

	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	107,635	226,345	290,427	48,962	33,524	—	—	706,895
地 方 債	24,596	47,929	17,176	2,175	4,341	—	—	96,218
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	100,855	181,313	142,514	83,882	46,093	—	—	554,659
株 式	—	—	—	—	—	—	135,046	135,046
そ の 他 の 証 券	39,199	86,198	91,121	35,597	31,882	1,450	57,246	342,696
(外 国 債 券)	(31,744)	(54,814)	(73,757)	(22,891)	(25,751)	(—)	(—)	(208,959)
(そ の 他)	(7,454)	(31,384)	(17,364)	(12,706)	(6,130)	(1,450)	(57,246)	(133,736)
合 計	272,286	541,786	541,240	170,617	115,842	1,450	192,293	1,835,516

■ 平成29年3月末

(単位：百万円)

	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	126,936	295,847	104,694	50,046	18,751	—	—	596,276
地 方 債	31,446	28,308	11,519	8,973	34,592	—	—	114,840
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	95,351	135,307	122,859	100,799	30,574	—	—	484,892
株 式	—	—	—	—	—	—	149,635	149,635
そ の 他 の 証 券	50,310	67,063	65,823	57,842	55,050	16,571	18,925	331,587
(外 国 債 券)	(33,914)	(45,521)	(34,693)	(49,526)	(51,662)	(—)	(—)	(215,318)
(そ の 他)	(16,396)	(21,542)	(31,130)	(8,315)	(3,388)	(16,571)	(18,925)	(116,268)
合 計	304,045	526,526	304,896	217,661	138,969	16,571	168,560	1,677,231

預証率

(単位：%)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期 末	21.55	1,352.19	24.31	18.75	932.97	21.46
期 中 平 均	20.81	1,710.70	24.19	19.31	715.41	21.79

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

9 時価等情報

有価証券関係（2期分）

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

（単位：百万円）

	平成28年3月末	平成29年3月末
	期中の損益に含まれた評価差額	期中の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	16	△3

2. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		平成28年3月末			平成29年3月末		
		貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時 価 が 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え る も の	国 債	39,912	41,421	1,508	40,161	41,421	1,259
	地 方 債	12,516	12,846	329	12,458	12,663	205
	社 債	16,561	16,973	411	16,510	16,742	231
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	外 国 債 券	—	—	—	—	—	—
	小 計	68,990	71,241	2,250	69,130	70,827	1,697
時 価 が 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え な い も の	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	外 国 債 券	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		68,990	71,241	2,250	69,130	70,827	1,697

3. 子会社及び関連会社株式

時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	22,433	1,000
関連会社株式	330	330
合 計	22,763	1,330

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成28年3月末			平成29年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	92,964	45,912	47,052	131,326	62,505	68,821
	債 券	1,275,798	1,262,314	13,483	1,028,595	1,019,632	8,962
	国 債	665,980	658,865	7,114	556,115	551,340	4,774
	地 方 債	82,851	82,470	381	61,612	61,377	234
	社 債	526,966	520,979	5,987	410,867	406,913	3,953
	そ の 他	276,164	245,807	30,356	231,167	212,257	18,910
	外 国 債 券	175,251	170,786	4,465	163,527	160,996	2,531
	そ の 他	100,912	75,020	25,891	67,639	51,260	16,379
小 計		1,644,927	1,554,035	90,892	1,391,089	1,294,394	96,695
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	6,616	8,562	△1,946	4,203	5,265	△1,062
	債 券	12,984	13,004	△20	98,284	98,779	△495
	国 債	1,003	1,003	△0	—	—	—
	地 方 債	850	850	—	40,769	41,086	△317
	社 債	11,131	11,151	△20	57,514	57,693	△178
	そ の 他	63,548	65,170	△1,622	97,122	98,499	△1,376
	外 国 債 券	33,707	33,809	△101	51,790	52,241	△451
	そ の 他	29,841	31,361	△1,520	45,332	46,257	△924
小 計		83,149	86,738	△3,589	199,610	202,544	△2,934
合 計		1,728,077	1,640,773	87,303	1,590,700	1,496,939	93,760

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株 式	14,016	13,774
そ の 他	1,668	2,296
合 計	15,685	16,071

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

6. 期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		平成28年3月期			平成29年3月期		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株	式	3,000	2,465	34	2,737	1,027	150
債	券	28,406	65	316	—	—	—
	国債	28,406	65	316	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
そ	の	86,515	4,972	1,042	28,421	5,283	1,249
	外国債	60,159	731	359	12,261	—	806
	その他	26,356	4,240	683	16,159	5,283	443
合	計	117,922	7,503	1,394	31,159	6,310	1,399

金銭の信託関係（2期分）

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

		平成28年3月末		平成29年3月末	
		貸借対照表計上額	期中の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	期中の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		999	—	—	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

		平成28年3月末			平成29年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
				うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの
その他の金銭の信託		1,000	1,000	—	850	850	—

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

デリバティブ取引関係（2期分）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

				平成28年3月末				平成29年3月末			
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金融商品	金利先物	売	—	—	—	—	—	—	—	—
			買	—	—	—	—	—	—	—	
		金利オプション	売	—	—	—	—	—	—	—	
			買	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動		39,906	39,871	1,313	1,313	44,627	38,627	923	923
		受取変動・支払固定		39,906	39,871	△1,057	△1,057	44,627	38,627	△667	△667
		受取変動・支払変動		—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
合		計				255	255			255	255

（注） 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

				平成28年3月末				平成29年3月末			
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金融商品	通貨先物	売	—	—	—	—	—	—	—	—
			買	—	—	—	—	—	—	—	—
		通貨オプション	売	—	—	—	—	—	—	—	—
			買	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ			126,979	63,703	26	26	93,938	49,453	△18	△18
	為替予約	売	建	10,907	—	482	482	6,416	201	△122	△122
		買	建	5,445	—	△130	△130	4,399	172	158	158
	通貨オプション	売	建	97,669	71,806	△3,611	△611	98,592	55,040	△3,043	△132
		買	建	97,669	71,806	3,611	1,331	98,592	55,040	3,043	929
	その他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計						378	1,098			17	814

（注） 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

（3）株式関連取引

該当ありません。

（4）債券関連取引

該当ありません。

（5）商品関連取引

該当ありません。

（6）クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

主なヘッジ対象			平成28年3月末			平成29年3月末		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ	その他 有価証券						
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		16,338	16,338	△1,470	16,267	16,267	△528
	金 利 先 物		—	—	—	—	—	—
	金 利 オ ブ シ ョ ン		—	—	—	—	—	—
	そ の 他		—	—	—	—	—	
の特例 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金・預金			(注) 2			(注) 2
	受取固定・支払変動		1,100	1,100		—	—	
	受取変動・支払固定		206,936	206,436		203,020	173,035	
	金 利 オ ブ シ ョ ン		15,000	5,000		5,000	—	
	合 計					△1,470		

(注) 1. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しております。また、金利オプションの支払プレミアム等の残存額は平成28年3月末43百万円、平成29年3月末2百万円であります。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

主なヘッジ対象			平成28年3月末			平成29年3月末		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
処理 原則的 方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	—	—	—	—	—	—
	為替予約		42,229	—	1,966	44,245	—	△284
	その他の		—	—	—	—	—	—
	合計				1,966			△284

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

10 不良債権、引当等

金融再生法の区分による開示債権

■ 平成28年3月末

(単位：百万円)

	債 権 額 A	保 全 額 B=C+D	担保・保証等 C	引 当 金 D	保 全 率 B÷A	引 当 率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,194	14,194	9,902	4,292	100.00%	100.00%
危 険 債 権	98,799	89,417	73,818	15,598	90.50%	62.44%
要 管 理 債 権	30,561	17,395	12,419	4,976	56.92%	27.43%
金 融 再 生 法 開 示 債 権 計 ①	143,556	121,008	96,140	24,868	84.29%	52.44%
正 常 債 権	6,110,880					
総 与 信 計 ②	6,254,436					
金 融 再 生 法 開 示 債 権 比 率 ①÷②	2.29%					

■ 平成29年3月末

(単位：百万円)

	債 権 額 A	保 全 額 B=C+D	担保・保証等 C	引 当 金 D	保 全 率 B÷A	引 当 率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,303	17,303	10,941	6,361	100.00%	100.00%
危 険 債 権	90,101	80,785	67,359	13,426	89.66%	59.03%
要 管 理 債 権	34,297	19,206	12,710	6,496	55.99%	30.09%
金 融 再 生 法 開 示 債 権 計 ①	141,703	117,295	91,011	26,284	82.77%	51.85%
正 常 債 権	6,464,422					
総 与 信 計 ②	6,606,125					
金 融 再 生 法 開 示 債 権 比 率 ①÷②	2.14%					

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
破 綻 先 債 権	1,629	1,671
延 滞 債 権	111,132	105,316
3 ヲ 月 以 上 延 滞 債 権	390	936
貸 出 条 件 緩 和 債 権	30,170	33,360
リ ス ク 管 理 債 権 計	143,323	141,286

引当金の期中増減

■ 平成28年3月期

(単位：百万円)

	平成27年3月末	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額 [目的使用] [そ の 他]	平成28年3月末
一 般 貸 倒 引 当 金	11,260	14,306	— 11,260	14,306
個 別 貸 倒 引 当 金	16,577	20,434	1,272 15,305	20,434
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	— —	—
貸 倒 引 当 金	27,838	34,740	1,272 26,565	34,740
偶 発 損 失 引 当 金	2,132	1,437	384 1,747	1,437
計	29,970	36,178	1,656 28,313	36,178

(注) 期中減少額〔その他〕欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金……………洗替による取崩額
個別貸倒引当金……………洗替による取崩額
偶発損失引当金……………洗替による取崩額

■ 平成29年3月期

(単位：百万円)

	平成28年3月末	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額 [目的使用] [そ の 他]		平成29年3月末
一 般 貸 倒 引 当 金	14,306	16,660	—	14,306	16,660
個 別 貸 倒 引 当 金	20,434	20,330	36	20,398	20,330
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	34,740	36,990	36	34,704	36,990
偶 発 損 失 引 当 金	1,437	1,427	377	1,060	1,427
計	36,178	38,418	413	35,765	38,418

(注) 期中減少額〔その他〕欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金……………洗替による取崩額

個別貸倒引当金……………洗替による取崩額

偶発損失引当金……………洗替による取崩額

自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号）」に基づき、自己資本の充実の状況について、以下のとおり開示しています。

I. 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

II. 自己資本の構成に関する開示事項（単体）

III. 定性的な開示事項（連結・単体）

1. 連結の範囲に関する事項
2. 自己資本調達手段の概要
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要
4. 信用リスクに関する事項
5. 信用リスク削減手法に関する事項
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
7. 証券化エクスポージャーに関する事項
8. マーケット・リスクに関する事項
9. オペレーショナル・リスクに関する事項
10. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

IV. 定量的な開示事項（連結）

1. 連結の範囲に関する事項
2. 自己資本の充実度に関する事項
3. 信用リスクに関する事項
4. 信用リスク削減手法に関する事項
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
6. 証券化エクスポージャーに関する事項
7. マーケット・リスクに関する事項
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

V. 定量的な開示事項（単体）

1. 自己資本の充実度に関する事項
2. 信用リスクに関する事項
3. 信用リスク削減手法に関する事項
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
5. 証券化エクスポージャーに関する事項
6. マーケット・リスクに関する事項
7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号、以下「自己資本比率告示」という。）」に定められた算式に基づき算出しています。

当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては、平成29年3月末より基礎的内部格付手法を採用しています。なお、平成28年3月末は標準的手法を採用しています。

オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しています。

平成28年10月3日の西日本フィナンシャルホールディングスの設立により、平成28年3月末と平成29年3月末の西日本シティ銀行の連結の範囲は異なっています。

西日本シティ銀行の「Ⅲ. 定性的な開示事項（連結・単体）3.～11.」については、西日本フィナンシャルホールディングスの当該頁をご参照ください。

自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円）

項 目	平成28年3月末		平成29年3月末	
	経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	376,464		379,264	
うち、資本金及び資本剰余金の額	176,277		171,429	
うち、利益剰余金の額	207,138		210,876	
うち、自己株式の額（△）	4,189		—	
うち、社外流出予定額（△）	2,762		3,041	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 2,409		△ 157	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△ 2,409		△ 157	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	182		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	21,292		109	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	21,292		109	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	57,892		37,093	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	16,507		14,296	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,139		98	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	474,068		430,705	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,522	2,283	1,675	1,116
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,522	2,283	1,675	1,116
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	15	23	—	—
適格引当金不足額	—	—	36,434	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	1,938	2,908	5,815	3,877
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	6	9	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	3,482		43,925	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	470,585		386,780	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	4,967,227		3,928,868	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	12,957		12,840	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	2,283		1,116	
うち、繰延税金資産	23		—	
うち、退職給付資産	2,908		3,877	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 82		△ 75	
うち、上記以外に該当するものの額	7,824		7,921	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	212,112		178,609	
信用リスク・アセット調整額	—		35,099	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	5,179,340		4,142,578	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.08%		9.33%	

（注）平成28年3月末は標準的手法、平成29年3月末は基礎的内部格付手法を適用しています。

Ⅱ. 自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円）

項 目	平成28年3月末		平成29年3月末	
	経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	366,246		379,526	
うち、資本金及び資本剰余金の額	171,660		171,429	
うち、利益剰余金の額	201,523		211,138	
うち、自己株式の額（△）	4,188		—	
うち、社外流出予定額（△）	2,747		3,041	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	15,744		109	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	15,744		109	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	57,892		37,093	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	16,406		14,296	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	456,289		431,026	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,558	2,337	1,874	1,249
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	1,558	2,337	1,874	1,249
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	36,434	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	4,381	6,572	7,027	4,684
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	5	8	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	5,945		45,336	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	450,343		385,689	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	4,801,505		3,932,136	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	16,750		13,780	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	2,337		1,249	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	6,572		4,684	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 75		△ 75	
うち、上記以外に該当するものの額	7,915		7,921	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	186,505		178,609	
信用リスク・アセット調整額	—		32,567	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	4,988,010		4,143,313	
単体自己資本比率				
単体自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.02%		9.30%	

（注）平成28年3月末は標準的手法、平成29年3月末は基礎的内部格付手法を適用しています。

Ⅲ. 定性的な開示事項（連結・単体）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下、「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
連結グループのうち、連結子会社の数は1社です。

名称	業務の内容
Nishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limited	投融資業

- (3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

比例連結の方法を適用している金融業務を営む関連法人等は該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

- ① 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの
該当ありません。

- ② 連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの
該当ありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
該当ありません。

2. 自己資本調達手段の概要

自己資本調達手段（その額の全額又は一部が自己資本比率告示第25条（連結）又は第37条（単体）の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要は、以下のとおりです。

■平成28年3月末

(1) 普通株式

発行者	株式会社西日本シティ銀行
銘柄、名称又は種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	/
連結自己資本比率	172,088百万円
単体自己資本比率	167,471百万円

(2) 優先出資証券

発行者	Nishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limited
銘柄、名称又は種類	非累積型・固定変動配当 優先出資証券
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	/
連結自己資本比率	17,000百万円
単体自己資本比率	17,000百万円
額面総額	17,000百万円
償還期限の有無	無
その日付	—
償還等を可能とする特約の有無	有
初回償還可能日及びその償還金額	平成29年7月15日 全額又は一部
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由又は資本事由の発生 全額
任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成29年7月15日以降の各配当支払日 全額又は一部
配当率又は利率	3.94%（平成29年7月まで固定配当率） 平成29年7月以降は変動配当率
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
元本の削減に係る特約の有無	無
配当の制限	配当は、各配当支払日に以下の事由が発生している場合に減額又は停止される。 ・支払不能証明書が提出されている場合 ・配当不払指示・配当減額指示が出されている場合 ・分配制限の適用を受ける場合 ・配当制限の適用を受ける場合 ・支払日が監督期間に属する場合 ・支払日が清算期間に属する場合
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	有

(3) 期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）

発行者	①～⑤株式会社西日本シティ銀行
銘柄、名称又は種類	①株式会社西日本シティ銀行第5回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付） ②株式会社西日本シティ銀行第7回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付） ③株式会社西日本シティ銀行第8回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付） ④株式会社西日本シティ銀行第9回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付） ⑤株式会社西日本シティ銀行第10回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	／
連結自己資本比率	40,892百万円
単体自己資本比率	40,892百万円
額面総額	①10,000百万円、②8,800百万円、③10,000百万円、④10,000百万円、⑤10,000百万円
償還期限の有無	有
その日付	①平成29年4月17日、②平成33年4月15日、③平成33年12月28日、④平成35年12月27日、⑤平成37年12月16日
償還等を可能とする特約の有無	①無、②～⑤有
初回償還可能日及びその償還金額	②平成28年4月15日 8,800百万円 ③平成28年12月28日 10,000百万円 ④平成30年12月27日 10,000百万円 ⑤平成32年12月16日 10,000百万円
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—
任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	②平成28年4月15日以降の各配当支払日 8,800百万円 ③平成28年12月28日以降の各配当支払日 10,000百万円 ④平成30年12月27日以降の各配当支払日 10,000百万円 ⑤平成32年12月16日以降の各配当支払日 10,000百万円
配当率又は利率	①2.70% ②当初5年間1.55%、5年経過以降6カ月ユーロ円 LIBOR+2.39% ③当初5年間1.37%、5年経過以降6カ月ユーロ円 LIBOR+2.31% ④当初5年間0.67%、5年経過以降6カ月ユーロ円 LIBOR+1.76% ⑤当初7年間0.87%、7年経過以降6カ月ユーロ円 LIBOR+1.78%
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
元本の削減に係る特約の有無	無
配当等停止条項の有無	無
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	①無、②～⑤有

(4) 非支配株主持分

発行者	株式会社長崎銀行 株式会社西日本シティTT証券 他
銘柄、名称又は種類	普通株式 等
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	／
連結自己資本比率	4,321百万円
単体自己資本比率	—

■平成29年3月末

(1) 普通株式

発行者	株式会社西日本フィナンシャルホールディングス
銘柄、名称又は種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	/
連結自己資本比率	171,429百万円
単体自己資本比率	171,429百万円

(2) 優先出資証券

発行者	Nishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limited
銘柄、名称又は種類	非累積型・固定変動配当 優先出資証券
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	/
連結自己資本比率	17,000百万円
単体自己資本比率	17,000百万円
額面総額	17,000百万円
償還期限の有無	無
その日付	—
償還等を可能とする特約の有無	有
初回償還可能日及びその償還金額	平成29年7月15日 全額又は一部
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由又は資本事由の発生 全額
任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成29年7月15日以降の各配当支払日 全額又は一部
配当率又は利率	3.94%（平成29年7月まで固定配当率） 平成29年7月以降は変動配当率
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
元本の削減に係る特約の有無	無
配当の制限	配当は、各配当支払日に以下の事由が発生している場合に減額又は停止される。 ・支払不能証明書が提出されている場合 ・配当不払指示・配当減額指示が出されている場合 ・分配制限の適用を受ける場合 ・配当制限の適用を受ける場合 ・支払日が監督期間に属する場合 ・支払日が清算期間に属する場合
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	有

(注) 平成29年7月18日に償還済みです。

(3) 期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）

発行者	①～③株式会社西日本シティ銀行
銘柄、名称又は種類	①株式会社西日本シティ銀行第5回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付） ②株式会社西日本シティ銀行第9回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付） ③株式会社西日本シティ銀行第10回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	／
連結自己資本比率	20,093百万円
単体自己資本比率	20,093百万円
額面総額	①10,000百万円、②10,000百万円、③10,000百万円
償還期限の有無	有
その日付	①平成29年4月17日、②平成35年12月27日、 ③平成37年12月16日
償還等を可能とする特約の有無	①無、②～③有
初回償還可能日及びその償還金額	②平成30年12月27日 10,000百万円 ③平成32年12月16日 10,000百万円
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—
任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	②平成30年12月27日以降の各配当支払日 10,000百万円 ③平成32年12月16日以降の各配当支払日 10,000百万円
配当率又は利率	①2.70% ②当初5年間0.67%、5年経過以降6カ月ユーロ円LIBOR+1.76% ③当初7年間0.87%、7年経過以降6カ月ユーロ円LIBOR+1.78%
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
元本の削減に係る特約の有無	無
配当等停止条項の有無	無
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	①無、②～③有

(4) 非支配株主持分

発行者	Nishi—Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limited
銘柄、名称又は種類	普通株式 等
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	／
連結自己資本比率	98百万円
単体自己資本比率	—

IV. 定量的な開示事項（連結）

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

（1）信用リスクに対する所要自己資本の額

①資産（オン・バランス）項目

	(単位：百万円)		<参考>
	平成28年3月末		
	信用リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	リスク・ウェイト (%)
現金	—	—	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	0～100
国際決済銀行等向け	—	—	0
我が国の地方公共団体向け	—	—	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	20～100
国際開発銀行向け	—	—	0～100
地方公共団体金融機構向け	5,573	222	10～20
我が国の政府関係機関向け	17,835	713	10～20
地方三公社向け	528	21	20
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	45,610	1,824	20～100
法人等向け	2,502,907	100,116	20～100
中小企業等向け及び個人向け	1,249,078	49,963	75
抵当権付住宅ローン	171,738	6,869	35
不動産取得等事業向け	558,674	22,346	100
三月以上延滞等	16,722	668	50～150
取立未済手形	2	0	20
信用保証協会等による保証付	16,031	641	0～10
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	10
出資等	118,774	4,750	100～1250
(うち出資等のエクスポージャー)	(118,774)	(4,750)	100
(うち重要な出資のエクスポージャー)	(—)	(—)	1250
上記以外	118,013	4,720	100～250
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	(5,148)	(205)	250
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	(12,063)	(482)	250
(うち上記以外のエクスポージャー)	(100,801)	(4,032)	100
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	20～1250
(うち再証券化)	(—)	(—)	40～1250
証券化(オリジネーター以外の場合)	25,929	1,037	20～1250
(うち再証券化)	(—)	(—)	40～1250
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	51,078	2,043	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 82	△ 3	—
計	4,898,417	195,936	

(注) 1. 「中小企業等向け及び個人向け」は、告示第68条を適用しリスク・ウェイトを75%としたエクスポージャーについて記載しています。
2. 「三月以上延滞等」は、3ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャー又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーについて記載しています。

②資産（オフ・バランス）項目

		(単位：百万円)		
		平成28年3月末		<参考>
		信用リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	掛 目 (%)
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント		—	—	0
原 契 約 期 間 が 1 年 以 下 の コ ミ ッ ト メ ン ト		2,601	104	20
短 期 の 貿 易 関 連 偶 発 債 務		962	38	20
特 定 の 取 引 に 係 る 偶 発 債 務		284	11	50
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)		(—)	(—)	50
N I F 又 は R U F		—	—	50
原 契 約 期 間 が 1 年 超 の コ ミ ッ ト メ ン ト		17,369	694	50
信 用 供 与 に 直 接 的 に 代 替 す る 偶 発 債 務		21,153	846	100
(う ち 借 入 金 の 保 証)		(14,833)	(593)	100
(う ち 有 価 証 券 の 保 証)		(—)	(—)	100
(う ち 手 形 引 受)		(—)	(—)	100
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)		(—)	(—)	100
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)		(—)	(—)	100
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等【控除後】		2,844	113	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等【控除前】		3,092	123	100
控 除 額 (△)		247	9	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券		450	18	100
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入		3,613	144	100
派 生 商 品 取 引 及 び 長 期 決 済 期 間 取 引		10,927	437	—
カ レ ン ト ・ エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式		10,927	437	—
派 生 商 品 取 引		10,927	437	—
外 為 関 連 取 引		9,611	344	—
金 利 関 連 取 引		2,316	92	—
金 関 連 取 引		—	—	—
株 式 関 連 取 引		—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引		—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引		—	—	—
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)		—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)		—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引		—	—	—
標 準 方 式		—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式		—	—	—
未 決 済 取 引		—	—	—
証 券 化 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー に 係 る 適 格 流 動 性 補 完 及 び 適 格 な サ ー ビ サ ー ・ キ ャ ッ シ ュ ・ ア ド バ ン ス		—	—	0~100
上 記 以 外 の オ フ ・ バ ラ ン ス の 証 券 化 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー		—	—	100
計		60,207	2,408	

(注) 参考に記載した「掛目」は、オフ・バランス取引の与信相当額を算出するにあたり、簿価又は想定元本額に乗じる値です。

(単位：百万円)

	平成29年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く。）	362,493
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,897
うち内部格付手法の段階的適用部分	—
うち内部格付手法の適用除外部分	1,897
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	360,596
事業法人等向けエクスポージャー	304,708
事業法人向け（特定貸付債権除く）	292,452
特定貸付債権	4,499
ソブリン向け	2,531
金融機関等向け	5,224
リテール向けエクスポージャー	45,241
居住用不動産向け	22,746
適格リボルビング型リテール向け	3,606
その他リテール向け	18,889
証券化エクスポージャー	8
購入債権	211
上記以外	10,425
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー	8,454
マーケット・ベース方式	1,136
簡易手法	1,136
内部モデル手法	—
P D / L G D 方式	7,317
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスク	17,614
C V A リスク	609
中央清算機関関連エクスポージャー	23
経過措置によりリスク・アセットの額に参入されるもの等	4,024
計	393,218

(注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%」、内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「スケーリングファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」で算出しています。
2. 「上記以外」には、その他資産等、他の金融機関等の対象普通株式等に該当しないもの及び特定項目のうち調整項目に算入されないものを含んでいます。
3. 平成28年3月末は標準的手法、平成29年3月末は基礎的内部格付手法を適用しています。

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用し、算出していません。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
基礎的手法	—	—
粗利益配分手法	8,484	14,288
先進的計測手法	—	—
計	8,484	14,288

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、平成28年3月末は「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×4%」、平成29年3月末は「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」で算出しています。

(4) 総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
総所要自己資本額	207,173	331,406

(注) 総所要自己資本の額は、平成28年3月末は「自己資本比率算出上の分母×4%」、平成29年3月末は「自己資本比率算出上の分母×8%」で算出しています。

なお、平成29年3月末の連結総所要自己資本の額（自己資本比率算出上の分母×4%）は、165,703百万円です。

3. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャー（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）の期末残高及び主な種類別（地域別、業種別、残存期間別）は、以下のとおりです。

なお、期中平均残高は、期末残高と当期のリスク・ポジションが大幅に乖離していないため記載していません。

■ 平成28年3月末

（単位：百万円）

手 法 別	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	うち、三月 以上延滞 又は デフォルト
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ 取引	その他		
標準的手法が適用 されるエクスポージャー	6,424,932	1,551,290	993,996	20,009	723,900	9,714,129	17,628
内部格付手法が適用 されるエクスポージャー							
計	6,424,932	1,551,290	993,996	20,009	723,900	9,714,129	17,628
地 域 別							
国 内	6,424,932	1,344,311	993,996	20,009	723,900	9,507,150	17,628
国 外	—	206,979	—	—	—	206,979	—
計	6,424,932	1,551,290	993,996	20,009	723,900	9,714,129	17,628
業 種 別							
業種区分のあるもの	6,424,932	1,551,290	611,547	20,009	717,872	9,325,651	17,628
製 造 業	338,007	413	19,359	1,286	8,436	367,502	545
農 業、林 業	20,942	20	3	—	140	21,106	2
漁 業	9,187	—	51	—	—	9,239	23
鉱業、採石業、砂利採取業	16,350	—	131	—	—	16,482	54
建 設 業	251,146	370	3,008	4	2,427	256,957	471
電気・ガス・熱供給・水道業	150,794	—	6,356	807	163	158,122	0
情 報 通 信 業	81,183	40	3,296	0	360	84,880	11
運 輸 業、郵 便 業	142,494	220	6,097	195	1,803	150,810	14
卸 売 業、小 売 業	660,926	270	6,925	5,679	2,853	676,654	712
金 融 業、保 険 業	176,238	174,421	520,020	11,027	109,301	991,009	11
不動産業、物品賃貸業	1,398,959	1,373	7,248	513	11,014	1,419,108	6,737
その他各種サービス業	821,129	1,026	3,885	394	12,972	839,408	2,038
国・地方公共団体等	420,747	1,367,935	2,413	—	565,079	2,356,176	—
そ の 他	1,936,823	5,200	32,748	100	3,319	1,978,193	7,007
業種区分のないもの	—	—	382,449	—	6,027	388,477	—
計	6,424,932	1,551,290	993,996	20,009	723,900	9,714,129	17,628
残 存 期 間 別							
1 年 以 下	1,337,971	264,275	511,601	4,757	676,937	2,795,544	
1 年 超 3 年 以 下	1,041,359	507,281	1,245	6,789	10,709	1,567,385	
3 年 超 5 年 以 下	872,210	515,503	8,738	3,561	12,565	1,412,578	
5 年 超 7 年 以 下	667,406	155,599	771	2,478	277	826,533	
7 年 超 10 年 以 下	733,586	106,247	816	651	5,120	846,422	
10 年 超	1,664,504	—	1,681	1,683	8,893	1,676,762	
期間の定めのないもの	107,892	2,383	469,141	87	9,396	588,901	
計	6,424,932	1,551,290	993,996	20,009	723,900	9,714,129	

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	うち、三月 以上延滞 又は デフォルト
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ 取引	その他		
手 法 別							
標準的手法が適用 されるエクスポージャー	—	—	23,717	—	—	23,717	—
内部格付手法が適用 されるエクスポージャー	6,574,401	1,402,523	1,020,681	14,615	942,692	9,954,914	164,160
計	6,574,401	1,402,523	1,044,398	14,615	942,692	9,978,631	164,160
地 域 別							
国 内	6,574,401	1,190,349	1,044,398	14,615	942,692	9,766,457	164,160
国 外	—	212,174	—	—	—	212,174	—
計	6,574,401	1,402,523	1,044,398	14,615	942,692	9,978,631	164,160
業 種 別							
製 造 業	336,615	336	18,257	1,033	13,032	369,275	16,945
農 業、林 業	24,273	—	71	0	498	24,844	420
漁 業	7,215	—	66	0	17	7,300	95
鉱業、採石業、砂利採取業	16,419	—	126	—	13	16,558	624
建 設 業	251,707	340	2,946	1	4,372	259,367	14,434
電気・ガス・熱供給・水道業	133,885	—	6,068	653	3,107	143,714	64
情 報 通 信 業	79,306	20	3,414	0	673	83,413	1,066
運 輸 業、郵 便 業	160,374	126,761	5,798	91	4,594	297,619	5,295
卸 売 業、小 売 業	684,680	560	5,522	4,061	5,486	700,309	37,548
金 融 業、保 険 業	178,863	181,015	750,496	7,876	103,593	1,221,843	753
不動産業、物品賃貸業	1,551,119	7,442	8,750	482	15,600	1,583,394	28,431
その他各種サービス業	876,649	6,526	2,135	252	15,969	901,533	44,889
国・地方公共団体等	415,048	115,064	742	—	727,434	1,258,289	—
そ の 他	1,858,242	964,457	240,001	163	48,299	3,111,165	13,592
計	6,574,401	1,402,523	1,044,398	14,615	942,692	9,978,631	164,160
残 存 期 間 別							
1 年 以 下	957,642	287,139	702,612	3,267	128,489	2,079,151	
1 年 超 3 年 以 下	516,190	500,072	315	5,516	25,506	1,047,602	
3 年 超 5 年 以 下	719,952	244,942	201	2,867	542	968,506	
5 年 超 7 年 以 下	493,908	164,204	11	1,079	1,112	660,316	
7 年 超 10 年 以 下	734,700	131,221	167	351	21	866,462	
10 年 超	3,056,030	74,942	—	1,533	1,516	3,134,023	
期間の定めのないもの	95,975	—	341,090	—	785,502	1,222,568	
計	6,574,401	1,402,523	1,044,398	14,615	942,692	9,978,631	

- (注) 1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、部分直接償却前及び個別貸倒引当金控除前、標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後及び個別貸倒引当金控除後で記載しています。
2. 業種別の「その他」には、個人向けエクスポージャーのほか、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。
3. 貸出金の残存期間別残高は、平成28年3月末はキャッシュフローベース、平成29年3月末は最終期日ベースで算出しています。
4. 平成28年3月末は標準的手法、平成29年3月末は基礎的内部格付手法を適用しています。

(2) 貸倒引当金の内訳

①一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

■ 平成28年3月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	16,675	3,118	19,794
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—
貸 倒 引 当 金 計	16,675	3,118	19,794

■ 平成29年3月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	19,794	△3,133	16,660
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—
貸 倒 引 当 金 計	19,794	△3,133	16,660

(注) 1. 一般貸倒引当金には、証券化エクスポージャーに対する引当金も含まれています。
2. 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定は行っていない。

②個別貸倒引当金

■ 平成28年3月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	期末残高
地 域 別			
国 内	18,590	3,332	21,922
国 外	—	—	—
計	18,590	3,332	21,922
業 種 別			
製 造 業	1,490	578	2,068
農 業、林 業	87	41	129
漁 業	42	3	46
鉱業、採石業、砂利採取業	16	59	76
建 設 業	1,220	784	2,004
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情 報 通 信 業	16	15	31
運 輸 業、郵 便 業	189	22	211
卸 売 業、小 売 業	3,995	451	4,447
金 融 業、保 険 業	29	△16	13
不動産業、物品賃貸業	4,057	1,830	5,888
その他各種サービス業	5,672	77	5,749
国・地方公共団体等	—	—	—
そ の 他	1,770	△516	1,254
計	18,590	3,332	21,922

			期首残高	期中増減額	期末残高
地	域	別			
国		内	21,922	△1,592	20,330
国		外	—	—	—
計			21,922	△1,592	20,330
業	種	別			
製	造	業	2,068	△1	2,066
農	業、	林業	129	12	142
漁		業	46	△8	37
鉱業、採石業、砂利採取業			76	△12	64
建	設	業	2,004	△215	1,789
電気・ガス・熱供給・水道業			—	—	—
情報通信業			31	60	91
運輸業、郵便業			211	△39	172
卸売業、小売業			4,447	△504	3,943
金融業、保険業			13	3	16
不動産業、物品賃貸業			5,888	△2,620	3,268
その他各種サービス業			5,749	2,280	8,029
国・地方公共団体等			—	—	—
その他			1,254	△547	707
計			21,922	△1,592	20,330

(3) 貸出金償却の業種別内訳

			平成28年3月期	平成29年3月期
製	造	業	147	—
農	業、	林業	2	—
漁		業	0	—
鉱業、採石業、砂利採取業			—	—
建	設	業	143	—
電気・ガス・熱供給・水道業			—	—
情報通信業			0	—
運輸業、郵便業			0	—
卸売業、小売業			55	—
金融業、保険業			0	—
不動産業、物品賃貸業			85	—
その他各種サービス業			228	321
国・地方公共団体等			—	—
その他			1,273	—
計			1,935	321

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後の残高

(単位：百万円)

		平成28年3月末		平成29年3月末	
		格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
リスク・ウェイト 区分別	0%	109,318	2,925,121	—	—
	10%	—	368,203	—	—
	20%	328,160	33,654	—	—
	35%	—	490,656	—	—
	50%	373,285	3,547	—	—
	75%	—	1,666,666	—	—
	100%	58,744	3,115,598	—	23,717
	150%	—	9,519	—	—
	250%	—	6,884	—	—
	1250%	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—
	その他	—	2,509	—	—
計		869,508	8,622,362	—	23,717

- (注) 1. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照し、リスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。
2. リスク・ウェイト区分別「1250%」は、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%が適用されるエクスポージャーです。
3. リスク・ウェイト区分別の「その他」は、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産です。
4. 平成28年3月末は標準的手法、平成29年3月末は基礎的内部格付手法を適用しています。

(5) 内部格付手法が適用されるスロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成28年3月末	平成29年3月末
優	2年半未満	50%		1,837
	2年半以上	70%		11,597
良	2年半未満	70%		2,635
	2年半以上	90%		29,502
可	—	115%		4,034
弱い	—	250%		—
デフォルト	—	0%		—
合計				49,607

- (注) 1. スロットティング・クライテリアとは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階（優・良・可・弱い・デフォルト）の区分です。
2. 平成28年3月末は標準的手法適用のため、該当の計数はありません。

② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成28年3月末	平成29年3月末
優	2年半未満	70%		—
	2年半以上	95%		—
良	2年半未満	95%		—
	2年半以上	120%		4,972
可	—	140%		—
弱い	—	250%		—
デフォルト	—	0%		—
合計				4,972

- (注) 平成28年3月末は標準的手法適用のため、該当の計数はありません。

③ マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

種別	リスク・ウェイト	平成28年3月末	平成29年3月末
上 場 株 式	300%		624
非 上 場 株 式	400%		2,883
合計			3,507

- (注) 平成28年3月末は標準的手法適用のため、該当の計数はありません。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関するパラメータ及びリスク・ウェイト等

①事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのパラメータの推計値等

■ 平成28年3月期

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PDの推計値	LGDの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オンバランス 資産項目	オフバランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー						
1～3	正 常 先					
4～6						
7～9	要 注 意 先					
10～13	要 管 理 先 以 下					
ソブリン向けエクスポージャー						
81～83	正 常 先					
1～3						
4～6	正 常 先					
7～9						
10～13	要 管 理 先 以 下					
金融機関等向けエクスポージャー						
1～3	正 常 先					
4～6						
7～9	要 注 意 先					
10～13	要 管 理 先 以 下					
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー						
1～3	正 常 先					
4～6						
5～6	正 常 先					
7～9						
10～13	要 管 理 先 以 下					

■ 平成29年3月期

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PDの推計値	LGDの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オンバランス 資産項目	オフバランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.38%	42.13%	76.05%	3,640,047	55,542
1～3	正 常 先	0.13%	43.16%	36.33%	1,443,414	41,865
4～6		0.75%	41.44%	82.22%	1,359,113	7,351
7～9	要 注 意 先	7.43%	41.38%	153.01%	744,323	5,568
10～13	要 管 理 先 以 下	100.00%	42.09%	0.00%	93,195	757
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	0.93%	2,643,442	735,754
81～83	正 常 先	0.00%	45.00%	0.88%	2,641,325	735,754
1～3		0.10%	42.61%	48.13%	734	—
4～6		0.77%	45.00%	89.40%	1,382	—
7～9		—	—	—	—	—
10～13	要 管 理 先 以 下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.06%	45.00%	33.14%	182,800	19,059
1～3	正 常 先	0.06%	45.00%	33.14%	182,795	19,059
4～6		1.14%	45.00%	104.40%	4	—
7～9	要 注 意 先	—	—	—	—	—
10～13	要 管 理 先 以 下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.50%	90.00%	139.90%	65,375	—
1～3	正 常 先	0.07%	90.00%	108.45%	56,708	—
4～6		0.37%	90.00%	197.10%	3,924	—
7～9		5.79%	90.00%	468.65%	4,743	—
10～13	要 管 理 先 以 下	100.00%	90.00%	1,192.50%	0	—

- (注) 1. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含み、特定貸付債権は含んでいません。
2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトの加重平均値は、スケーリング・ファクター (1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. オフ・バランス資産のEADはCCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。
5. 平成28年3月期は標準的手法適用のため、該当の計数はありません。

②リテール向けエクスポージャーのプール区分ごとのパラメータの推計値等

■ 平成28年3月期

(単位：百万円)

プール区分	PDの 推計値	LGDの 推計値	Eldefault の推計値	リスク・ ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミット メントの 未引出額	掛目の 推計値の 加重平均値
					オンバランス 資産項目	オフバランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞								
延滞								
デフォルト								
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞								
延滞								
デフォルト								
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞								
延滞								
デフォルト								
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
非延滞								
延滞								
デフォルト								

■ 平成29年3月期

(単位：百万円)

プール区分	PDの 推計値	LGDの 推計値	Eldefault の推計値	リスク・ ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミット メントの 未引出額	掛目の 推計値の 加重平均値
					オンバランス 資産項目	オフバランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	14.78%	1,611,431	—	—	—
非延滞	0.33%	23.90%	—	14.20%	1,591,767	—	—	—
延滞	21.67%	29.70%	—	128.31%	5,641	—	—	—
デフォルト	100.00%	31.26%	30.35%	35.50%	14,022	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	26.17%	70,143	54,151	115,189	47.01%
非延滞	1.05%	56.71%	—	25.23%	68,578	53,962	114,679	47.06%
延滞	8.95%	53.70%	—	108.06%	990	80	249	32.46%
デフォルト	100.00%	53.20%	47.72%	67.36%	574	108	261	41.40%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	—	—	—	34.13%	281,075	625	748	53.46%
非延滞	1.03%	37.75%	—	32.40%	210,005	517	650	53.46%
延滞	7.48%	36.41%	—	43.39%	43,352	88	79	53.46%
デフォルト	100.00%	40.54%	38.52%	32.76%	27,717	18	18	53.46%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	—	—	—	42.86%	149,250	430	805	53.46%
非延滞	1.08%	41.64%	—	42.30%	147,209	422	789	53.46%
延滞	12.17%	50.71%	—	97.10%	1,328	—	—	—
デフォルト	100.00%	39.33%	38.48%	58.25%	713	8	15	53.46%

- (注) 1. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じる期待損失です。
3. リスク・ウェイトの加重平均値は、スケーリング・ファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. オフ・バランス資産のEADはCCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。
5. 平成28年3月期は標準的手法適用のため、該当の計数はありません。

(7) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

①直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	平成28年3月期 (A)	平成29年3月期 (B)	差異 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー		26,255	
ソブリン向けエクスポージャー		—	
金融機関等向けエクスポージャー		—	
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		9	
居住用不動産向けエクスポージャー		36	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		74	
その他リテール向けエクスポージャー		2,337	
計		28,713	

- (注) 1. 「損失の実績値」は、過去1年間の処理損失（無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等）+ 期末個別貸倒引当金（部分直接償却前）+ 要管理先に対する期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しています。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却額や償却は含めていません。
3. 平成28年3月期は標準的手法適用のため、該当の計数はありません。

②要因分析

平成28年3月期は標準的手法適用のため、該当の計数はありません。来年度より要因分析を行う予定です。

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	損失額の推計値		損失額の実績値	損失額の推計値		損失額の実績値
	(期初)	実績値比	(期末)	(期初)	実績値比	(期末)
事業法人向けエクスポージャー				67,608	41,353	26,255
ソブリン向けエクスポージャー				17	17	—
金融機関等向けエクスポージャー				54	54	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー				266	256	9
居住用不動産向けエクスポージャー				3,686	3,649	36
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー				1,003	929	74
その他リテール向けエクスポージャー				6,066	3,729	2,337
計				78,703	49,990	28,713

- (注) 1. 「損失額の実績値」は、過去1年間の処理損失（無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等）+ 期末個別貸倒引当金（部分直接償却前）+ 要管理先に対する期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しています。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却額や償却は含めていません。
3. 平成29年3月期の損失額の推計値は、参考として平成29年3月末の推計値を記載しています。
4. 平成28年3月期は標準的手法適用のため、該当の計数はありません。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 適格金融資産担保又は適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成29年3月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計	適格金融資産担保	適格資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	128,519	—	128,519	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	167,922	960,830	1,128,753
事業法人向けエクスポージャー	—	—	—	82,933	960,654	1,043,587
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	1,260	175	1,436
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	83,728	—	83,728
計	128,519	—	128,519	167,922	960,830	1,128,753

- (注) 1. 「適格金融資産担保」には、自行預金、国債、上場株式等があります。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。ボラティリティ調整率とは、エクスポージャー又は適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャー又は適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。
2. 「適格資産担保」には、不動産担保等があります。
3. 平成28年3月末は標準的手法、平成29年3月末は基礎的内部格付手法を適用しています。

(2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成29年3月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計	保証	クレジット・デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	438,994	—	438,994	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	685,759	—	685,759
事業法人向けエクスポージャー	—	—	—	158,064	—	158,064
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	383,310	—	383,310
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	18,778	—	18,778
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	11,121	—	11,121
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	114,485	—	114,485
計	438,994	—	438,994	685,759	—	685,759

- (注) 1. クレジット・デリバティブの取扱いはありません。
2. 平成28年3月末は標準的手法、平成29年3月末は基礎的内部格付手法を適用しています。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額

■ 平成28年3月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の效果勘案前 A〕	担保による 信用リスク削減手法 の效果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の效果勘案後 A-B〕
カレント・エクスポージャー方式	20,009	—	20,009
派生商品取引	20,009	—	20,009
外為関連取引	15,262	—	15,262
金利関連取引	4,746	—	4,746
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
標準方式	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
計	20,009	—	20,009

■ 平成29年3月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の效果勘案前 A〕	担保による 信用リスク削減手法 の效果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の效果勘案後 A-B〕
カレント・エクスポージャー方式	14,615	—	14,615
派生商品取引	14,615	—	14,615
外為関連取引	10,958	—	10,958
金利関連取引	3,656	—	3,656
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
標準方式	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
計	14,615	—	14,615

- (注) 1. 与信相当額＝再構築コスト（ただし零を下回らないもの）
 ＋グロスのアドオン（想定元本額に、取引種類・残存期間に応じて定められた掛目を乗じたもの）
 なお、再構築コストは平成28年3月末8,096百万円、平成29年3月末5,382百万円です。
 2. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引については、与信相当額の算出対象から除外しています。
 3. 平成28年3月末は標準的手法、平成29年3月末は基礎的内部格付手法を適用しています。

(2) 信用リスク削減手法として用いた担保の種類別内訳 該当ありません。

(3) クレジット・デリバティブ取引の想定元本額

①与信相当額の算出対象となったクレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

②信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いたクレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー
該当ありません。

(2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャー

①保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

(単位：百万円)

原資産	平成28年3月末	平成29年3月末
顧客手形債権	1,377	1,461
商業用不動産	5,912	—
アパートローン債権	19,741	—
計	27,031	1,461

(注) 1. 保有している証券化エクスポージャーは全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。
2. 再証券化取引に該当するエクスポージャーは該当ありません。
3. 平成28年3月末は標準的手法、平成29年3月末は基礎的内部格付手法を適用しています。

②保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

(単位：百万円)

		平成28年3月末		平成29年3月末	
		エクスポージャー	所要自己資本の額	エクスポージャー	所要自己資本の額
リスク・ウェイト 区分別	20%以下	—	—	1,461	8
	20%超50%以下	1,377	11	—	—
	50%超100%以下	—	—	—	—
	100%超250%以下	25,653	1,026	—	—
	250%超650%以下	—	—	—	—
	650%超1250%未満	—	—	—	—
計		27,031	1,037	1,461	8

(注) 1. 保有している証券化エクスポージャーは全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。
2. 再証券化取引に該当するエクスポージャーは該当ありません。
3. 所要自己資本の額は、平成28年3月末は信用リスク・アセットの額×4%、平成29年3月末はスケーリングファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額×8%で算出しています。
4. 平成28年3月末は標準的手法、平成29年3月末は基礎的内部格付手法を適用しています。

③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別内訳
該当ありません。

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳
該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しているため該当ありません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成29年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時 価	連結貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	104,379	104,379	135,529	135,529
株 式	104,379	104,379	135,529	135,529
(うち子会社・関連会社株式)	(一)	(一)	(一)	(一)
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
上 記 以 外	14,694		14,437	
株 式	14,694		14,437	
(うち子会社・関連会社株式)	(581)		(662)	
金 銭 の 信 託	—		—	
フ ァ ン ド	68,748		3,046	
計	187,823		153,014	

(注) 1. 「上場株式等エクスポージャー」は、市場価格等による時価のあるものです。
2. 平成28年3月末は標準的手法、平成29年3月末は基礎的内部格付手法を適用しています。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
売 却 に 伴 う 損 益	5,970	1,277
償 却 に 伴 う 損 益	△ 13	△ 78
計	5,956	1,199

(3) 評価損益

①連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益

■ 平成28年3月末

(単位：百万円)

	取得価額	連結貸借対照表計上額	評価損益
満 期 保 有 目 的	—	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	56,656	104,379	47,723
計	56,656	104,379	47,723

■ 平成29年3月末

(単位：百万円)

	取得価額	連結貸借対照表計上額	評価損益
満 期 保 有 目 的	—	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	67,770	135,529	67,759
計	67,770	135,529	67,759

②連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益

該当ありません。

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)		3,507
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)		—
P D / L G D 方 式		65,375
リ ス ク ・ ウ ェ イ ト 250 %		—
リ ス ク ・ ウ ェ イ ト 1250 %		—
計		68,883

(注) 平成28年3月末は標準的手法適用のため、該当の計数はありません。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

		(単位：百万円)	
		平成28年3月末	平成29年3月末
ル	ッ		56,029
ク	ス		44,683
ル	ー		—
方	式		—
修	正		—
単	純		—
過	半		100,712
数	方		
式	式		
マ	ン		
デ	ー		
ト	方		
方	式		
内	部		
モ	デ		
ル	方		
式	式		
簡	易		
方	式		
(リ	ス		
ク	・		
ウ	エ		
イ	ト		
4	0		
0	0		
%)			
簡	易		
方	式		
(リ	ス		
ク	・		
ウ	エ		
イ	ト		
1	2		
5	0		
%)			
計			

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの総額を計算する方式です。
2. 「修正単純過半数方式」とは、ファンド内がすべて株式等エクスポージャーとみなし、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
3. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットの総額を計算する方式です。
4. 「内部モデル方式」とは、一定の要件を満たしたファンドの時価変動率から内部モデルを使用してリスク・ウェイトを適用する方式です。
5. 「簡易方式（リスク・ウェイト400%）」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
6. 「簡易方式（リスク・ウェイト1250%）」とは、上記すべてに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
7. 平成28年3月末は標準的手法適用のため、該当の計数はありません。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

当行グループが内部管理上使用している銀行勘定における金利リスク量（金利ショックに対する経済価値の増減額）は以下のとおりです。

		(単位：百万円)	
		平成28年3月末	平成29年3月末
金利ショックに対する経済価値の増減額		19,589	17,964
うち 円		11,986	10,890
うち 米ドル		3,399	6,286

- (注) 1. 金利リスク量は、信頼区間99%、保有期間6か月、観測期間5年のVaRを用いて計測しています。
2. 平成28年3月末は西日本シティ銀行と長崎銀行の金利リスク量を単純合算しています。平成29年3月末は西日本シティ銀行の金利リスク量です。連結会社等の保有する金利リスク量については、極めて僅少であること等の理由から計測していません。

V. 定量的な開示事項（単体）

1. 自己資本の充実度に関する事項

（1）信用リスクに対する所要自己資本の額

①資産（オン・バランス）項目

	(単位：百万円)		<参考>
	平成28年3月末		
	信用リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	リスク・ウェイト (%)
現金	—	—	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	0～100
国際決済銀行等向け	—	—	0
我が国の地方公共団体向け	—	—	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	20～100
国際開発銀行向け	—	—	0～100
地方公共団体金融機構向け	5,573	222	10～20
我が国の政府関係機関向け	17,834	713	10～20
地方三公社向け	528	21	20
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	45,084	1,803	20～100
法人等向け	2,477,238	99,089	20～100
中小企業等向け及び個人向け	1,135,399	45,415	75
抵当権付住宅ローン	159,448	6,377	35
不動産取得等事業向け	557,748	22,309	100
三ヶ月以上延滞等	4,800	192	50～150
取立未済手形	—	—	20
信用保証協会等による保証付	15,528	621	0～10
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	10
出資等	137,669	5,506	100～1250
(うち出資等のエクスポージャー)	(137,669)	(5,506)	100
(うち重要な出資のエクスポージャー)	(—)	(—)	1250
上記以外	97,311	3,892	100～250
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	(5,136)	(205)	250
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	(5,290)	(211)	250
(うち上記以外のエクスポージャー)	(86,884)	(3,475)	100
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	20～1250
(うち再証券化)	(—)	(—)	40～1250
証券化(オリジネーター以外の場合)	25,929	1,037	20～1250
(うち再証券化)	(—)	(—)	40～1250
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	54,493	2,179	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 75	△ 3	—
計	4,734,513	189,380	

(注) 1. 「中小企業等向け及び個人向け」は、告示第68条を適用しリスク・ウェイトを75%としたエクスポージャーについて記載しています。
2. 「三ヶ月以上延滞等」は、3ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャー又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーについて記載しています。

②資産（オフ・バランス）項目

		(単位：百万円)		
		平成28年3月末		<参考>
		信用リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	掛 目 (%)
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント		—	—	0
原 契 約 期 間 が 1 年 以 下 の コ ミ ッ ト メ ン ト		2,601	104	20
短 期 の 貿 易 関 連 偶 発 債 務		962	38	20
特 定 の 取 引 に 係 る 偶 発 債 務		284	11	50
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)		(—)	(—)	50
N I F 又 は R U F		—	—	50
原 契 約 期 間 が 1 年 超 の コ ミ ッ ト メ ン ト		17,153	686	50
信 用 供 与 に 直 接 的 に 代 替 す る 偶 発 債 務		18,628	745	100
(う ち 借 入 金 の 保 証)		(12,308)	(492)	100
(う ち 有 価 証 券 の 保 証)		(—)	(—)	100
(う ち 手 形 引 受)		(—)	(—)	100
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)		(—)	(—)	100
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)		(—)	(—)	100
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等【控除後】		2,844	113	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等【控除前】		3,092	123	100
控 除 額 (△)		247	9	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券		450	18	100
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入		4,535	181	100
派 生 商 品 取 引 及 び 長 期 決 済 期 間 取 引		10,927	437	—
カ レ ン ト ・ エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式		10,927	437	—
派 生 商 品 取 引		10,927	437	—
外 為 関 連 取 引		8,611	344	—
金 利 関 連 取 引		2,316	92	—
金 関 連 取 引		—	—	—
株 式 関 連 取 引		—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引		—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引		—	—	—
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)		—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)		—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引		—	—	—
標 準 方 式		—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式		—	—	—
未 決 済 取 引		—	—	—
証 券 化 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー に 係 る 適 格 流 動 性 補 完 及 び 適 格 な サ ー ビ サ ー ・ キ ャ ッ シ ュ ・ ア ド バ ン ス		—	—	0~100
上 記 以 外 の オ フ ・ バ ラ ン ス の 証 券 化 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー		—	—	100
計		58,388	2,335	

(注) 参考に記載した「掛目」は、オフ・バランス取引の与信相当額を算出するにあたり、簿価又は想定元本額に乘じる値です。

(単位：百万円)

	平成29年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く。）	362,707
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,897
うち内部格付手法の段階的適用部分	—
うち内部格付手法の適用除外部分	1,897
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	360,810
事業法人等向けエクスポージャー	304,708
事業法人向け（特定貸付債権除く）	292,452
特定貸付債権	4,499
ソブリン向け	2,531
金融機関等向け	5,224
リテール向けエクスポージャー	45,241
居住用不動産向け	22,746
適格リボルビング型リテール向け	3,606
その他リテール向け	18,889
証券化エクスポージャー	8
購入債権	211
上記以外	10,639
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー	8,425
マーケット・ベース方式	1,136
簡易手法	1,136
内部モデル手法	—
P D / L G D 方式	7,288
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスク	17,614
C V A リスク	609
中央清算機関関連エクスポージャー	23
経過措置によりリスク・アセットの額に参入されるもの等	4,099
計	393,479

(注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%」、内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「スケリングファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」で算出しています。
2. 「上記以外」には、その他資産等、他の金融機関等の対象普通株式等に該当しないもの及び特定項目のうち調整項目に算入されないものを含んでいます。
3. 平成28年3月末は標準的手法、平成29年3月末は基礎的内部格付手法を適用しています。

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用し、算出していません。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
基礎的手法	—	—
粗利益配分手法	7,460	14,288
先進的計測手法	—	—
計	7,460	14,288

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、平成28年3月末は「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×4%」、平成29年3月末は「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」で算出しています。

(4) 総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
総所要自己資本額	199,520	331,465

(注) 総所要自己資本の額は、平成28年3月末は「自己資本比率算出上の分母×4%」、平成29年3月末は「自己資本比率算出上の分母×8%」で算出しています。

なお、平成29年3月末の総所要自己資本の額（自己資本比率算出上の分母×4%）は、165,732百万円です。

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャー（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）の期末残高及び主な種類別（地域別、業種別、残存期間別）は、以下のとおりです。

なお、期中平均残高は、期末残高と当期のリスク・ポジションが大幅に乖離していないため記載していません。

■ 平成28年3月末

（単位：百万円）

手 法 別	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	うち、三月 以上延滞 又は デフォルト
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ 取引	その他		
標準的手法が適用 されるエクスポージャー	6,193,177	1,551,290	954,467	20,008	719,823	9,438,767	8,980
内部格付手法が適用 されるエクスポージャー							
計	6,193,177	1,551,290	954,467	20,008	719,823	9,438,767	8,980
地 域 別							
国 内	6,193,177	1,344,310	954,467	20,008	719,823	9,231,787	8,980
国 外	—	206,979	—	—	—	206,979	—
計	6,193,177	1,551,290	954,467	20,008	719,823	9,438,767	8,980
業 種 別							
業種区分のあるもの	6,193,177	1,551,290	616,178	20,008	713,795	9,094,450	8,980
製 造 業	334,231	413	18,533	1,286	8,424	362,888	415
農 業、林 業	19,989	20	2	—	112	20,123	—
漁 業	8,211	—	48	—	—	8,259	19
鉱業、採石業、砂利採取業	16,017	—	131	—	—	16,148	54
建 設 業	243,139	370	2,961	4	2,426	248,901	419
電気・ガス・熱供給・水道業	147,493	—	6,356	807	139	154,796	—
情 報 通 信 業	80,471	40	3,177	0	360	84,048	4
運 輸 業、郵 便 業	140,803	220	6,044	195	1,801	149,064	2
卸 売 業、小 売 業	652,445	270	5,638	5,679	2,846	666,879	328
金 融 業、保 険 業	179,137	174,421	559,030	11,027	113,511	1,037,128	5
不動産業、物品賃貸業	1,358,201	1,373	6,732	513	10,762	1,377,583	6,082
その他各種サービス業	806,076	1,026	2,510	394	12,969	822,976	710
国・地方公共団体等	397,207	1,367,935	2,413	—	560,440	2,327,996	—
そ の 他	1,809,757	5,200	2,596	100	0	1,817,654	934
業種区分のないもの	—	—	338,289	—	6,027	344,316	—
計	6,193,177	1,551,290	954,467	20,008	719,823	9,438,767	8,980
残 存 期 間 別							
1 年 以 下	1,318,695	264,275	511,208	4,757	681,596	2,780,533	
1 年 超 3 年 以 下	1,034,110	507,281	1,245	6,789	10,401	1,559,828	
3 年 超 5 年 以 下	854,238	515,503	8,738	3,561	12,512	1,394,554	
5 年 超 7 年 以 下	647,514	155,599	771	2,478	138	806,501	
7 年 超 10 年 以 下	707,201	106,247	816	651	386	815,303	
10 年 超	1,529,677	—	1,681	1,683	8,542	1,541,584	
期間の定めのないもの	101,739	2,383	430,004	86	6,246	540,461	
計	6,193,177	1,551,290	954,467	20,008	719,823	9,438,767	

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	うち、三月 以上延滞 又は デフォルト
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ 取引	その他		
手 法 別							
標準的手法が適用 されるエクスポージャー	—	—	23,717	—	—	23,717	—
内部格付手法が適用 されるエクスポージャー	6,574,401	1,402,523	1,021,382	14,615	942,692	9,955,615	163,735
計	6,574,401	1,402,523	1,045,099	14,615	942,692	9,979,332	163,735
地 域 別							
国 内	6,574,401	1,190,349	1,045,099	14,615	942,692	9,767,158	163,735
国 外	—	212,174	—	—	—	212,174	—
計	6,574,401	1,402,523	1,045,099	14,615	942,692	9,979,332	163,735
業 種 別							
製 造 業	336,615	336	18,257	1,033	13,032	369,275	16,785
農 業、林 業	24,273	—	71	0	498	24,844	417
漁 業	7,215	—	66	0	17	7,300	76
鉱業、採石業、砂利採取業	16,419	—	126	—	13	16,558	624
建 設 業	251,707	340	2,946	1	4,372	259,367	13,928
電気・ガス・熱供給・水道業	133,885	—	6,068	653	3,107	143,714	64
情 報 通 信 業	79,306	20	3,081	0	673	83,081	1,041
運 輸 業、郵 便 業	160,374	126,761	5,798	91	4,594	297,619	5,290
卸 売 業、小 売 業	684,680	560	5,522	4,061	5,486	700,309	37,104
金 融 業、保 険 業	178,863	181,015	750,496	7,876	103,593	1,221,843	741
不動産業、物品賃貸業	1,551,119	7,442	8,750	482	15,600	1,583,394	27,575
その他各種サービス業	876,649	6,526	2,135	252	15,969	901,533	43,534
国・地方公共団体等	415,048	115,064	742	—	727,434	1,258,289	—
そ の 他	1,858,242	964,457	241,034	163	48,299	3,112,198	16,551
計	6,574,401	1,402,523	1,045,099	14,615	942,692	9,979,332	163,735
残 存 期 間 別							
1 年 以 下	957,642	287,139	702,612	3,267	128,489	2,079,151	
1 年 超 3 年 以 下	516,190	500,072	315	5,516	25,506	1,047,602	
3 年 超 5 年 以 下	719,952	244,942	201	2,867	542	968,506	
5 年 超 7 年 以 下	493,908	164,204	11	1,079	1,112	660,316	
7 年 超 10 年 以 下	734,700	131,221	167	351	21	866,462	
10 年 超	3,056,030	74,942	—	1,533	1,516	3,134,023	
期間の定めのないもの	95,975	—	341,791	—	785,502	1,223,269	
計	6,574,401	1,402,523	1,045,099	14,615	942,692	9,979,332	

- (注) 1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、部分直接償却前及び個別貸倒引当金控除前、標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後及び個別貸倒引当金控除後で記載しています。
2. 業種別の「その他」には、個人向けエクスポージャーのほか、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。
3. 残存期間別の貸出金残高は、平成28年3月末はキャッシュフローベース、平成29年3月末は最終期日ベースで算出しています。
4. 平成28年3月末は標準的手法、平成29年3月末は基礎的内部格付手法を適用しています。

(2) 貸倒引当金の内訳

①一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

■ 平成28年3月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	11,260	3,046	14,306
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金計	11,260	3,046	14,306

■ 平成29年3月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	14,306	2,353	16,660
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金計	14,306	2,353	16,660

(注) 1. 一般貸倒引当金には、証券化エクスポージャーに対する引当金も含まれています。
2. 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定は行っていない。

②個別貸倒引当金

■ 平成28年3月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	期末残高
地域別			
国内	16,577	3,856	20,434
国外	—	—	—
計	16,577	3,856	20,434
業種別			
製造業	1,456	573	2,030
農業、林業	26	56	82
漁業	15	1	16
鉱業、採石業、砂利採取業	16	59	76
建設業	1,209	794	2,004
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	16	15	31
運輸業、郵便業	187	22	210
卸売業、小売業	3,969	218	4,188
金融業、保険業	29	△ 16	13
不動産業、物品賃貸業	3,442	2,034	5,476
その他各種サービス業	5,490	107	5,597
国・地方公共団体等	—	—	—
その他	716	△ 11	705
計	16,577	3,856	20,434

			期首残高	期中増減額	期末残高
地	域	別			
国		内	20,434	△ 104	20,330
国		外	—	—	—
計			20,434	△ 104	20,330
業	種	別			
製	造	業	2,030	36	2,066
農	業、	林業	82	59	142
漁		業	16	21	37
鉱業、採石業、砂利採取業			76	△ 12	64
建設業			2,004	△ 214	1,789
電気・ガス・熱供給・水道業			—	—	—
情報通信業			31	60	91
運輸業、郵便業			210	△ 38	172
卸売業、小売業			4,188	△ 245	3,943
金融業、保険業			13	3	16
不動産業、物品賃貸業			5,476	△ 2,208	3,268
その他各種サービス業			5,597	2,431	8,029
国・地方公共団体等			—	—	—
その他			705	1	707
計			20,434	△ 104	20,330

(3) 貸出金償却の業種別内訳

			平成28年3月期	平成29年3月期
製	造	業	147	—
農	業、	林業	2	—
漁		業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業			—	—
建設業			136	—
電気・ガス・熱供給・水道業			—	—
情報通信業			—	—
運輸業、郵便業			—	—
卸売業、小売業			55	—
金融業、保険業			—	—
不動産業、物品賃貸業			58	—
その他各種サービス業			228	321
国・地方公共団体等			—	—
その他			—	—
計			627	321

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後の残高

(単位：百万円)

		平成28年3月末		平成29年3月末	
		格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
リスク・ウェイト 区分別	0%	109,318	2,880,996	—	—
	10%	—	362,990	—	—
	20%	325,785	37,129	—	—
	35%	—	455,565	—	—
	50%	371,284	3,040	—	—
	75%	—	1,511,876	—	—
	100%	58,744	3,096,123	—	23,717
	150%	—	1,783	—	—
	250%	—	4,170	—	—
	1250%	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—
	その他	—	2,509	—	—
計		865,132	8,356,186	—	23,717

- (注) 1. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照し、リスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。
2. リスク・ウェイト区分別「1250%」は、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%が適用されるエクスポージャーです。
3. リスク・ウェイト区分別の「その他」は、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産です。
4. 平成28年3月末は標準的手法、平成29年3月末は基礎的内部格付手法を適用しています。

(5) 内部格付手法が適用されるスロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成28年3月末	平成29年3月末
優	2年半未満	50%		1,837
	2年半以上	70%		11,597
良	2年半未満	70%		2,635
	2年半以上	90%		29,502
可	—	115%		4,034
弱い	—	250%		—
デフォルト	—	0%		—
合計				49,607

- (注) 1. スロットティング・クライテリアとは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階（優・良・可・弱い・デフォルト）の区分です。
2. 平成28年3月末は標準的手法適用のため、該当の計数はありません。

② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成28年3月末	平成29年3月末
優	2年半未満	70%		—
	2年半以上	95%		—
良	2年半未満	95%		—
	2年半以上	120%		4,972
可	—	140%		—
弱い	—	250%		—
デフォルト	—	0%		—
合計				4,972

- (注) 平成28年3月末は標準的手法適用のため、該当の計数はありません。

③ マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

種別	リスク・ウェイト	平成28年3月末	平成29年3月末
上 場 株 式	300%		624
非 上 場 株 式	400%		2,883
合計			3,507

- (注) 平成28年3月末は標準的手法適用のため、該当の計数はありません。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関するパラメータ及びリスク・ウェイト等

①事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのパラメータの推計値等

■ 平成28年3月期

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PDの推計値	LGDの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オンバランス 資産項目	オフバランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー						
1～3	正 常 先					
4～6						
7～9	要 注 意 先					
10～13	要 管 理 先 以 下					
ソブリン向けエクスポージャー						
81～83	正 常 先					
1～3						
4～6	正 常 先					
7～9						
10～13	要 管 理 先 以 下					
金融機関等向けエクスポージャー						
1～3	正 常 先					
4～6						
7～9	要 注 意 先					
10～13	要 管 理 先 以 下					
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー						
1～3	正 常 先					
4～6						
5～6	正 常 先					
7～9						
10～13	要 管 理 先 以 下					

■ 平成29年3月期

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PDの推計値	LGDの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オンバランス 資産項目	オフバランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.38%	42.13%	76.05%	3,640,047	55,542
1～3	正 常 先	0.13%	43.16%	36.33%	1,443,414	41,865
4～6		0.75%	41.44%	82.22%	1,359,113	7,351
7～9	要 注 意 先	7.43%	41.38%	153.01%	744,323	5,568
10～13	要 管 理 先 以 下	100.00%	42.09%	0.00%	93,195	757
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	0.93%	2,643,442	735,754
81～83	正 常 先	0.00%	45.00%	0.88%	2,641,325	735,754
1～3		0.10%	42.61%	48.13%	734	—
4～6		0.77%	45.00%	89.40%	1,382	—
7～9		—	—	—	—	—
10～13	要 管 理 先 以 下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.06%	45.00%	33.14%	182,800	19,059
1～3	正 常 先	0.06%	45.00%	33.14%	182,795	19,059
4～6		1.14%	45.00%	104.40%	4	—
7～9	要 注 意 先	—	—	—	—	—
10～13	要 管 理 先 以 下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.51%	90.00%	140.08%	65,043	—
1～3	正 常 先	0.07%	90.00%	108.46%	56,375	—
4～6		0.37%	90.00%	197.10%	3,924	—
7～9	要 注 意 先	5.79%	90.00%	468.65%	4,743	—
10～13	要 管 理 先 以 下	100.00%	90.00%	1,192.50%	0	—

- (注) 1. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含み、特定貸付債権は含んでいません。
2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトの加重平均値は、スケーリング・ファクター (1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. オフ・バランス資産のEADはCCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。
5. 平成28年3月期は標準的手法適用のため、該当の計数はありません。

②リテール向けエクスポージャーのプール区分ごとのパラメータの推計値等

■ 平成28年3月期

(単位：百万円)

プール区分	PDの 推計値	LGDの 推計値	Eldefault の推計値	リスク・ ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミット メントの 未引出額	掛目の 推計値の 加重平均値
					オンバランス 資産項目	オフバランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞								
延滞								
デフォルト								
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞								
延滞								
デフォルト								
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞								
延滞								
デフォルト								
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
非延滞								
延滞								
デフォルト								

■ 平成29年3月期

(単位：百万円)

プール区分	PDの 推計値	LGDの 推計値	Eldefault の推計値	リスク・ ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミット メントの 未引出額	掛目の 推計値の 加重平均値
					オンバランス 資産項目	オフバランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	14.78%	1,611,431	—	—	—
非延滞	0.33%	23.90%	—	14.20%	1,591,767	—	—	—
延滞	21.67%	29.70%	—	128.31%	5,641	—	—	—
デフォルト	100.00%	31.26%	30.35%	35.50%	14,022	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	26.17%	70,143	54,151	115,189	47.01%
非延滞	1.05%	56.71%	—	25.23%	68,578	53,962	114,679	47.06%
延滞	8.95%	53.70%	—	108.06%	990	80	249	32.46%
デフォルト	100.00%	53.20%	47.72%	67.36%	574	108	261	41.40%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	—	—	—	34.13%	281,075	625	748	53.46%
非延滞	1.03%	37.75%	—	32.40%	210,005	517	650	53.46%
延滞	7.48%	36.41%	—	43.39%	43,352	88	79	53.46%
デフォルト	100.00%	40.54%	38.52%	32.76%	27,717	18	18	53.46%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	—	—	—	42.86%	149,250	430	805	53.46%
非延滞	1.08%	41.64%	—	42.30%	147,209	422	789	53.46%
延滞	12.17%	50.71%	—	97.10%	1,328	—	—	—
デフォルト	100.00%	39.33%	38.48%	58.25%	713	8	15	53.46%

- (注) 1. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じる期待損失です。
3. リスク・ウェイトの加重平均値は、スケーリング・ファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. オフ・バランス資産のEADはCCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。
5. 平成28年3月期は標準的手法適用のため、該当の計数はありません。

(7) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

①直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	平成28年3月期 (A)	平成29年3月期 (B)	差異 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー		26,255	
ソブリン向けエクスポージャー		—	
金融機関等向けエクスポージャー		—	
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		9	
居住用不動産向けエクスポージャー		36	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		74	
その他リテール向けエクスポージャー		2,337	
計		28,713	

(注) 1. 「損失の実績値」は、過去1年間の処理損失（無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等）+ 期末個別貸倒引当金（部分直接償却前）+ 要管理先に対する期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しています。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却額や償却は含めていません。
3. 平成28年3月期は標準的手法適用のため、該当の計数はありません。

②要因分析

平成28年3月期は標準的手法適用のため、該当の計数はありません。来年度より要因分析を行う予定です。

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	損失額の推計値		損失額の実績値	損失額の推計値		損失額の実績値
	(期初)	実績値比	(期末)	(期初)	実績値比	(期末)
事業法人向けエクスポージャー				67,608	41,353	26,255
ソブリン向けエクスポージャー				17	17	—
金融機関等向けエクスポージャー				54	54	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー				266	256	9
居住用不動産向けエクスポージャー				3,686	3,649	36
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー				1,003	929	74
その他リテール向けエクスポージャー				6,066	3,729	2,337
計				78,703	49,990	28,713

(注) 1. 「損失額の実績値」は、過去1年間の処理損失（無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等）+ 期末個別貸倒引当金（部分直接償却前）+ 要管理先に対する期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しています。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却額や償却は含めていません。
3. 平成29年3月期の損失額の推計値は、参考として平成29年3月末の推計値を記載しています。
4. 平成28年3月期は標準的手法適用のため、該当の計数はありません。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 適格金融資産担保又は適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成29年3月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計	適格金融資産担保	適格資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	127,872	—	127,872	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	167,922	960,830	1,128,753
事業法人向けエクスポージャー	—	—	—	82,933	960,654	1,043,587
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	1,260	175	1,436
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	83,728	—	83,728
計	127,872	—	127,872	167,922	960,830	1,128,753

- (注) 1. 「適格金融資産担保」には、自行預金、国債、上場株式等があります。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。ボラティリティ調整率とは、エクスポージャー又は適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャー又は適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。
2. 「適格資産担保」には、不動産担保等があります。
3. 平成28年3月末は標準的手法、平成29年3月末は基礎的内部格付手法を適用しています。

(2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成29年3月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計	保証	クレジット・デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	437,314	—	437,314	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	685,759	—	685,759
事業法人向けエクスポージャー	—	—	—	158,064	—	158,064
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	383,310	—	383,310
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	18,778	—	18,778
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	11,121	—	11,121
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	114,485	—	114,485
計	437,314	—	437,314	685,759	—	685,759

- (注) 1. クレジット・デリバティブの取扱いはありません。
2. 平成28年3月末は標準的手法、平成29年3月末は基礎的内部格付手法を適用しています。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額

■ 平成28年3月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の效果勘案前 A〕	担保による 信用リスク削減手法 の效果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の效果勘案後 A-B〕
カレント・エクスポージャー方式	20,008	—	20,008
派生商品取引	20,008	—	20,008
外為関連取引	15,262	—	15,262
金利関連取引	4,746	—	4,746
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
標準方式	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
計	20,008	—	20,008

■ 平成29年3月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の效果勘案前 A〕	担保による 信用リスク削減手法 の效果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の效果勘案後 A-B〕
カレント・エクスポージャー方式	14,615	—	14,615
派生商品取引	14,615	—	14,615
外為関連取引	10,958	—	10,958
金利関連取引	3,656	—	3,656
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
標準方式	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
計	14,615	—	14,615

- (注) 1. 与信相当額＝再構築コスト（ただし零を下回らないもの）
 ＋グロスのアドオン（想定元本額に、取引種類・残存期間に応じて定められた掛目を乗じたもの）
 なお、再構築コストは平成28年3月末8,095百万円、平成29年3月末5,382百万円です。
 2. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引については、与信相当額の算出から除外しています。
 3. 平成28年3月末は標準的手法、平成29年3月末は基礎的内部格付手法を適用しています。

(2) 信用リスク削減手法として用いた担保の種類別内訳

該当ありません。

(3) クレジット・デリバティブ取引の想定元本額

① 与信相当額の算出対象となったクレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

② 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いたクレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー
該当ありません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャー

①保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

(単位：百万円)

原資産	平成28年3月末	平成29年3月末
顧客手形債権	1,377	1,461
商業用不動産	5,912	—
アパートローン債権	19,741	—
計	27,031	1,461

(注) 1. 保有している証券化エクスポージャーは全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。
2. 再証券化取引に該当するエクスポージャーは該当ありません。
3. 平成28年3月末は標準的手法、平成29年3月末は基礎的内部格付手法を適用しています。

②保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

(単位：百万円)

		平成28年3月末		平成29年3月末	
		エクスポージャー	所要自己資本の額	エクスポージャー	所要自己資本の額
リスク・ウェイト 区分別	20%以下	—	—	1,461	8
	20%超50%以下	1,377	11	—	—
	50%超100%以下	—	—	—	—
	100%超250%以下	25,653	1,026	—	—
	250%超650%以下	—	—	—	—
	650%超1250%未満	—	—	—	—
計		27,031	1,037	1,461	8

(注) 1. 保有している証券化エクスポージャーは全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。
2. 再証券化取引に該当するエクスポージャーは該当ありません。
3. 所要自己資本の額は、平成28年3月末は信用リスク・アセットの額×4%、平成29年3月末はスケーリングファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額×8%で算出しています。
4. 平成28年3月末は標準的手法、平成29年3月末は基礎的内部格付手法を適用しています。

③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳
該当ありません。

6. マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しているため該当ありません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成29年3月末	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	99,581	99,581	135,529	135,529
株 式	99,581	99,581	135,529	135,529
(うち子会社・関連会社株式)	(一)	(一)	(一)	(一)
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
上 記 以 外	35,465		14,105	
株 式	35,465		14,105	
(うち子会社・関連会社株式)	(21,449)		(330)	
金 銭 の 信 託	—		—	
フ ァ ン ド	68,732		3,046	
計	203,779		152,682	

(注) 1. 「上場株式等エクスポージャー」は、市場価格等による時価のあるものです。
2. 平成28年3月末は標準的手法、平成29年3月末は基礎的内部格付手法を適用しています。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
売 却 に 伴 う 損 益	5,970	11,765
償 却 に 伴 う 損 益	△ 13	△ 78
計	5,956	11,687

(3) 評価損益

①貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益

■ 平成28年3月末

(単位：百万円)

	取得価額	貸借対照表計上額	評価損益
満 期 保 有 目 的	—	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	54,475	99,581	45,105
計	54,475	99,581	45,105

■ 平成29年3月末

(単位：百万円)

	取得価額	貸借対照表計上額	評価損益
満 期 保 有 目 的	—	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	67,770	135,529	67,759
計	67,770	135,529	67,759

②貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益

該当ありません。

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)		3,507
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)		—
P D / L G D 方 式		65,043
リ ス ク ・ ウ ェ イ ト 250 %		—
リ ス ク ・ ウ ェ イ ト 1250 %		—
計		68,551

(注) 平成28年3月末は標準的手法適用のため、該当の計数はありません。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

		(単位：百万円)	
		平成28年3月末	平成29年3月末
リスクスルー方式			56,029
修正単純過半数方式			44,683
マーンデート方式			—
内部モデル方式			—
簡易方式（リスク・ウェイト400%）			—
簡易方式（リスク・ウェイト1250%）			—
計			100,712

- (注) 1. 「リスクスルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの総額を計算する方式です。
2. 「修正単純過半数方式」とは、ファンド内がすべて株式等エクスポージャーとみなし、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
3. 「マーンデート方式」とは、ファンドの運用基準（マーンデート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットの総額を計算する方式です。
4. 「内部モデル方式」とは、一定の要件を満たしたファンドの時価変動率から内部モデルを使用して リスク・ウェイトを適用する方式です。
5. 「簡易方式（リスク・ウェイト400%）」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
6. 「簡易方式（リスク・ウェイト1250%）」とは、上記すべてに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
7. 平成28年3月末は標準的手法適用のため、該当の計数はありません。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

当行が内部管理上使用している銀行勘定における金利リスク量（金利ショックに対する経済価値の増減額）は以下のとおりです。

		(単位：百万円)	
		平成28年3月末	平成29年3月末
金利ショックに対する経済価値の増減額		19,228	17,964
うち 円		11,625	10,890
うち 米ドル		3,399	6,286

- (注) 1. 金利リスク量は、信頼区間99%、保有期間6か月、観測期間5年のVaRを用いて計測しています。
2. 金利リスクはコア預金内部モデルを用いて計測しています。

報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりです。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役、監査役及び取締役監査等委員です。なお、社外取締役、社外監査役及び社外取締役監査等委員を除いています。

（当行は平成28年10月3日付けで監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しています。）

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに「主要な連結子法人等の役職員（ア）」のうち、「高額の報酬等を受ける者（イ）」で「当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はいません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役員の員数（社外役員を除く）」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っています。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者です。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において取締役報酬、監査役報酬それぞれの総額の限度額を決定しています。取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬については取締役会において、監査役及び監査等委員である取締役の個人別の報酬については監査役及び監査等委員である取締役の協議により、それぞれ決定することとしています。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（平成28年4月～平成29年3月）
取締役会	2回
監査役、監査等委員である取締役の協議	各1回

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の役員報酬制度については、社外取締役を除く取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬は確定金額報酬と変動報酬により構成され、社外取締役と監査役及び監査等委員である取締役の報酬は確定金額報酬のみとなっています。確定金額報酬は役員としての職務内容・責任等を勘案し、変動報酬は当該事業年度の業績等を勘案して決定しています。

なお、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬は、株主総会において決議された取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬の限度額の範囲内で、取締役会にて決定し、監査役及び監査等委員である取締役の報酬は、株主総会において決議された監査役及び監査等委員である取締役の報酬限度額の範囲内で、監査役及び監査等委員である取締役の協議により決定しています。

(2) 報酬体系の設計・運用についての重要な変更について

当期において、報酬方針に関する変更はありません。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額の限度額が決議され、決定される仕組みになっています。また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっています。なお、当行グループの役職員の報酬等の額のうち業績連動部分の占める割合は小さく、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用していません。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項
対象役職員の報酬等の総額（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

区分	人数	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の 総額	変動報酬の		総額	基本報酬			退職慰労 引当金 繰入額
				基本報酬 (確定金額報酬)	その他		基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (除く社外役員)	17	510	431	431	—	79	79	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 株式報酬型ストックオプション制度は導入していません。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。